

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年4月 1日
(第124期) 至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月30日提出

会 社 名 大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 Daishowa Paper Manufacturing Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤 喜 久



本店の所在の場所

静岡県富士市今井133番地

電話番号 富士 (32) 3251

連 絡 者 取締役 経理部長 加 藤 保 司

もよりの連絡場所

東京都千代田区大手町二丁目6番1号(朝日東海ビル内)東京本社

電話番号 東京 (242) 2211 (大代表)

連 絡 者 財務部 会計課長 長 村 浩 伸

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
(第二証券会館)

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日

昭和13年9月23日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和58年4月1日	1,500,000	10,000,000	合併による資本金の増加 〔合併の相手先名 大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事 株式会社および大昭和海外開発株式会 社 合併登記日 昭和58年7月1日 合併比率 大昭和パルプ株式会社の株式（1株の 金額500円）1株につき、大昭和製紙 株式会社の株式（1株の金額50円） 10株の割合 〕

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
600,000,000株	200,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	200,000,000 株	東京証券取引所 (市場第1部)	

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	3 ^人	46	12	295	8 (2)	2,893	3,257	
所有株式数	499 ^{単位}	77,658	476	89,547	107 (13)	31,299	199,586	414,000 ^株
割合	0.25 [%]	38.91	0.24	44.87	0.05 (0.01)	15.68	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	43 ^人	17	76	53	550	643	1,875	3,257	
割合	13.2 [%]	0.52	2.33	1.63	16.89	19.74	57.57	100	
所有株式数	152,680 ^{単位}	10,427	15,210	3,625	9,953	3,953	3,738	199,586	414,000 ^株
割合	76.50 [%]	5.22	7.62	1.82	4.99	1.98	1.87	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
丸 紅 株 式 会 社	大阪府大阪市東区本町3丁目3番地	11,885 ^{千株}	5.94 [%]
愛鷹林産興業株式会社	静岡県富士市鈴川15番地の7	11,121	5.56
株式会社齊藤商会	静岡県富士市鈴川15番地の7	8,520	4.26
株式会社住友銀行	大阪府大阪市東区北浜5丁目22番地	8,500	4.25
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	8,500	4.25
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2番10号	7,000	3.50
株式会社協和銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	6,500	3.25
日昭物産株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地(大昭和日本橋ビル)	6,351	3.18
株式会社駿河銀行	静岡県沼津市本21番地ノ甲	6,327	3.16
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	5,850	2.93
計		80,554	40.28

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第 1 2 2 期	1 2 3	回 次	第 1 2 4 期
決 算 年 月	昭和 年 月 5 7. 3	5 8. 3	決 算 年 月	昭和 年 月 5 9. 3
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	4.0 0 円 (-)	5.0 0 (-)	1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	6.0 0 円 (3.0 0)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	- 円	-	1 株 当 り 当 期 純 損 益	3 0.8 3 円
1 株 当 り 当 期 損 益	△ 6.8 6 円	9.9 7	1 株 当 り 純 資 産 額	1 3 7.4 3 円
1 株 当 り 純 資 産 額	1 0 2.3 7 円	1 1 0.1 2	配 当 性 向	2 0 %
配 当 性 向	- %	5 0		

(注) 第 1 2 4 期中間配当に関する取締役会決議年月日 昭和 58 年 10 月 27 日

6 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 1 2 2 期	1 2 3			1 2 4	
	決 算 年 月	昭和 年 月 5 7. 3	5 8. 3			5 9. 3	
	最 高	3 4 5 円	3 8 7			6 3 4	
	最 低	2 2 5 円	2 2 8			3 3 9	
当該事業年度 中最近 6 箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和 年 月 5 8. 1 0	1 1	1 2	5 9. 1	2	3
	最 高	4 4 0 円	4 5 6	4 8 0	5 0 4	4 9 2	6 3 4
	最 低	4 0 7 円	4 3 5	4 4 1	4 6 9	4 7 0	4 8 5
	売 買 高	7 3 7 千株	6 4 0	5 5 6	4 2 7	2 4 9	1, 0 4 8

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第 1 部による。

7 役員 の 状 況

(1) 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
取締役会長	齊 藤 滋 与 史 (大正 7 年 8 月 9 日生 [REDACTED])	昭和 16 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 16 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 34 年 11 月 同社取締役 昭和 36 年 3 月 同社専務取締役 昭和 36 年 11 月 同社取締役副社長 昭和 44 年 12 月 衆議院議員 (現) 昭和 55 年 7 月 建設大臣 昭和 57 年 6 月 大昭和パルプ株式会社代表取締役社長 昭和 57 年 6 月 大昭和紙商事株式会社代表取締役社長 昭和 57 年 6 月 大昭和製紙株式会社代表取締役社長 昭和 59 年 1 月 同社取締役会長 (現)	千株 1,597
代表取締役社長	齊 藤 喜 久 藏 (大正 12 年 11 月 30 日生 [REDACTED])	昭和 21 年 9 月 日本大学工学部卒業 昭和 22 年 1 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 36 年 5 月 同社取締役 昭和 36 年 6 月 同社常務取締役 昭和 41 年 10 月 同社取締役副社長 昭和 42 年 10 月 大昭和紙商事株式会社取締役 昭和 43 年 4 月 大昭和パルプ株式会社代表取締役副社長 昭和 57 年 2 月 大昭和製紙株式会社代表取締役副社長 昭和 59 年 1 月 同社代表取締役社長 (現)	1,590
代表取締役 副社長	齊 藤 孝 (大正 15 年 8 月 13 日生 [REDACTED])	昭和 26 年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和 31 年 1 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 38 年 11 月 同社取締役 昭和 42 年 5 月 同社常務取締役 昭和 43 年 4 月 大昭和パルプ株式会社取締役 昭和 53 年 12 月 大昭和紙商事株式会社代表取締役副社長 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役副社長 昭和 58 年 10 月 同社代表取締役副社長 (現) 昭和 59 年 5 月 大昭和アメリカ株式会社取締役 (現) 昭和 59 年 5 月 大昭和カナダ株式会社取締役社長 (現) 昭和 59 年 5 月 ハリス大昭和 (オーストラリア) 株式会社取締役 (現)	1,249
代表取締役 副社長	齊 藤 公 紀 (昭和 16 年 2 月 23 日生 [REDACTED])	昭和 39 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 42 年 6 月 スタンフォード大学卒業 昭和 42 年 11 月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和 43 年 5 月 同社常務取締役 昭和 50 年 6 月 同社専務取締役 昭和 56 年 1 月 大昭和紙商事株式会社代表取締役副社長 昭和 56 年 2 月 大昭和製紙株式会社取締役副社長 昭和 57 年 2 月 同社代表取締役副社長 (現)	1,135

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
取締役副社長 (白老工場長)	外 山 研 次 (大正14年 2月28日生 [redacted])	昭和27年 3月 日本大学工学部卒業 昭和30年 9月 大昭和製紙株式会社入社 昭和50年 6月 同社白老工場長 昭和52年 6月 同社取締役 昭和56年 6月 同社常務取締役 昭和58年 4月 同社取締役副社長白老工場長(現)	千株 55
専務取締役 (総務部長)	望 月 尚 夫 (大正12年 1月14日生 [redacted])	昭和18年 9月 早稲田大学専門部法科卒業 昭和23年 7月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年 5月 同社白老工場長 昭和46年11月 同社取締役 昭和54年 6月 同社常務取締役 昭和57年 3月 同社総務本部長 昭和57年 5月 同社専務取締役(現) 昭和59年 4月 同社総務部長(現)	85
専務取締役 (財務部長)	高 田 桂 造 (昭和 5年 1月 5日生 [redacted])	昭和28年 3月 一橋大学商学部卒業 昭和28年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年11月 同社取締役 昭和57年 3月 大昭和紙商事株式会社専務取締役 昭和57年 6月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和58年 4月 同社専務取締役(現) 昭和58年 4月 同社営業本部長 昭和59年 4月 同社財務部長(現) 昭和59年 5月 大昭和アメリカ株式会社取締役(現) 昭和59年 5月 大昭和カナダ株式会社取締役(現) 昭和59年 5月 ハリス大昭和(オーストラリア)株式会社取締役(現)	48
常務取締役	巻 島 直 治 (大正11年10月22日生 [redacted])	昭和21年 9月 東京商科大学卒業 昭和22年10月 農林中央金庫入所 昭和49年 1月 同金庫調査部研究センター所長 昭和52年 6月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和55年 8月 大昭和紙工産業株式会社取締役相談役(現) 昭和56年 6月 大昭和製紙株式会社常務取締役(現)	10
常務取締役	久 慈 力 郎 (大正10年 9月19日生 [redacted])	昭和16年12月 自由学園男子部高等科卒業 昭和22年 5月 帝国生命保険株式会社入社 昭和52年 6月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和55年 4月 朝日信用保証株式会社代表取締役社長 昭和56年 6月 大昭和製紙株式会社常務取締役(現)	5
常務取締役	脇 正 弘 (大正15年 2月23日生 [redacted])	昭和25年 3月 東京大学法学部卒業 昭和25年 4月 株式会社協和銀行入行 昭和50年 5月 同行取締役 昭和54年 6月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和54年 6月 大昭和紙商事株式会社専務取締役 昭和54年 6月 大昭和海外開発株式会社取締役 昭和58年 4月 大昭和製紙株式会社常務取締役(現)	0
常務取締役	竹 内 博 (大正12年 5月 6日生 [redacted])	昭和21年 9月 日本大学工学部卒業 昭和25年12月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年 5月 同社施設本部製紙パルプ部長 昭和57年 3月 同社生産技術本部長 昭和57年 6月 同社常務取締役(現)	10

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
常 務 取 締 役 (原 料 部 長)	中 野 康 男 (昭和 2 年 9 月 1 日生 [REDACTED])	昭和 29 年 3 月 東京大学農学部卒業 昭和 29 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 52 年 6 月 同社取締役 昭和 57 年 3 月 同社生産技術本部副本部長 昭和 58 年 4 月 同社常務取締役 (現) 昭和 59 年 4 月 同社原料部長 (現) 昭和 59 年 5 月 大昭和アメリカ株式会社取締役 (現)	千株 65
取 締 役 相 談 役	齊 藤 了 英 (大正 5 年 4 月 17 日生 [REDACTED])	昭和 13 年 3 月 早稲田大学専門部商科卒業 昭和 16 年 3 月 日本大学法学部卒業 昭和 16 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 21 年 5 月 同社取締役 昭和 33 年 5 月 同社取締役副社長 昭和 36 年 3 月 同社代表取締役社長 昭和 42 年 10 月 大昭和紙商事株式会社代表取締役社長 昭和 43 年 4 月 大昭和パルプ株式会社代表取締役社長 昭和 49 年 12 月 大昭和海外開発株式会社代表取締役会長 昭和 57 年 2 月 大昭和製紙株式会社取締役相談役 (現)	4,428
取 締 役	高 島 隆 平 (大正 8 年 3 月 28 日生 [REDACTED])	昭和 16 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 16 年 5 月 帝国生命保険株式会社入社 昭和 50 年 5 月 朝日生命保険相互会社代表取締役社長 (現) 昭和 56 年 6 月 大昭和パルプ株式会社監査役 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	0
取 締 役 (工 務 部 長)	山 本 次 男 (大正 11 年 9 月 6 日生 [REDACTED])	昭和 21 年 9 月 日本大学工学部卒業 昭和 22 年 11 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 50 年 10 月 大昭和パルプ株式会社取締役 昭和 57 年 3 月 大昭和製紙株式会社富士工場長 昭和 57 年 6 月 同社取締役 (現) 昭和 59 年 4 月 同社工務部長 (現)	20
取 締 役 (吉 永 工 場 長)	井 口 孝 司 (昭和 4 年 2 月 3 日生 [REDACTED])	昭和 27 年 3 月 早稲田大学理工学部卒業 昭和 27 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 56 年 6 月 同社取締役 (現) 昭和 57 年 3 月 同社吉永工場長 (現)	30
取 締 役 (吉 永 工 場) (今 泉 事 業 所 長)	本 間 忠 (昭和 5 年 11 月 3 日生 [REDACTED])	昭和 26 年 3 月 名古屋工業専門学校化学工業科卒業 昭和 26 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 56 年 4 月 同社富士工場長 昭和 56 年 6 月 同社取締役 (現) 昭和 58 年 4 月 同社吉永工場長代行 昭和 59 年 4 月 同社吉永工場今泉事業所長 (現)	37
取 締 役	大 石 堯 (昭和 4 年 3 月 18 日生 [REDACTED])	昭和 26 年 3 月 日本大学経済学部卒業 昭和 26 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 52 年 7 月 同社資金部長 昭和 56 年 6 月 同社取締役 (現)	38
取 締 役 (富 士 工 場 長)	山 村 正 昭 (昭和 2 年 9 月 22 日生 [REDACTED])	昭和 23 年 3 月 浜松工業専門学校化学工業科卒業 昭和 23 年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 56 年 7 月 同社白老工場長 昭和 57 年 12 月 同社取締役 (現) 昭和 58 年 4 月 同社鈴川工場長 昭和 59 年 4 月 同社富士工場長 (現)	40

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
取 締 役 (経 理 部 長)	加 藤 保 司 (昭和 5 年 11 月 2 日生 [redacted])	昭和 24 年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 49 年 12 月 大昭和海外開発株式会社監査役 昭和 50 年 7 月 大昭和製紙株式会社総合計算室長 昭和 50 年 12 月 同社経理部長 昭和 57 年 12 月 同社取締役 (現) 昭和 58 年 4 月 同社財務本部経理部長兼情報処理部長 昭和 59 年 4 月 同社経理部長 (現)	千株 43
取 締 役 (営業本部長)	柴 田 英 之 (大正 14 年 7 月 12 日生 [redacted])	昭和 22 年 3 月 明治学院専門学校経営科卒業 昭和 25 年 2 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 47 年 5 月 大昭和紙商事株式会社取締役 昭和 52 年 6 月 大昭和パルプ株式会社取締役 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役 (現) 昭和 58 年 4 月 同社ユニボード事業部長 昭和 59 年 4 月 同社営業本部長 (現)	30
取 締 役 (営業本部) (大阪支社長)	徳 丸 幸 助 (昭和 2 年 8 月 6 日生 [redacted])	昭和 25 年 9 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 25 年 10 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 57 年 3 月 大昭和紙商事株式会社常務取締役 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役 (現) 昭和 58 年 4 月 同社総務本部東京総務部長 昭和 59 年 4 月 同社営業本部大阪支社長 (現)	47
取 締 役 (岩沼工場長)	串 出 努 (大正 14 年 4 月 8 日生 [redacted])	昭和 24 年 3 月 浜松工業専門学校機械科卒業 昭和 26 年 5 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 54 年 6 月 大昭和パルプ株式会社取締役 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役岩沼工場長 (現)	28
取 締 役 (営業本部) (洋紙第一部長)	堀 内 哲 二 (昭和 5 年 9 月 4 日生 [redacted])	昭和 28 年 3 月 関西学院大学法学部卒業 昭和 28 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 52 年 6 月 大昭和紙商事株式会社取締役 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役 (現) 昭和 58 年 4 月 同社営業本部大阪支社長 昭和 59 年 4 月 同社営業本部洋紙第一部長 (現)	32
常 任 監 査 役 (常 勤)	桑 先 政 男 (大正 13 年 1 月 6 日生 [redacted])	昭和 25 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 25 年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 46 年 11 月 同社取締役 昭和 54 年 6 月 大昭和紙商事株式会社専務取締役 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社監査役 昭和 58 年 6 月 同社常任監査役 (現)	55
常 任 監 査 役 (常 勤)	朝 比 奈 三 郎 (大正 11 年 9 月 11 日生 [redacted])	昭和 23 年 9 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 47 年 3 月 同社経理部長 昭和 50 年 12 月 同社関連事業部長 昭和 52 年 6 月 同社監査役 昭和 58 年 6 月 同社常任監査役 (現)	54
計	26 名		10,734

(2) 会社と役員との間の重要な取引

区 分	氏 名	取 引 の 内 容	第124期中の取引金額
取 締 役	齊 藤 喜 久 藏 (三藤商事㈱代表取締役会長)	製品および原材料の売上	百万円 1 1, 5 2 4
	齊 藤 孝 (三藤商事㈱代表取締役社長)	原 材 料 の 仕 入	9 0 2
	齊 藤 公 紀 (蔵屋敷興産㈱代表取締役)	機 械 の 賃 借	1, 0 9 2
	高 島 隆 平 (朝日生命保険㈱代表取締役社長)	金 銭 の 借 入 建 物 の 賃 借	1, 8 1 0 2 6 4

8 従業員の状況

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	本 社	工 場	計			
男	490 ^人	3,916 ^人	4,406 ^人	41 才 1 月	20 年 0 月	284,838 ^円
女	169	419	588	29 6	7 6	135,959
合計又は平均	659	4,335	4,994	39 8	18 6	267,308

(注) 1 従業員数は、正規従業員を示し、臨時は含まない。

2 平均給与月額は、昭和59年3月度の給与実績で基準外賃金を含み、賞与は含まない。

3、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社との合併に伴い、従業員1,063人を引継いでいる。

4 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合は、大昭和製紙労働組合（組合員4,671人）と称し、全国紙パルプ産業労働組合連合会に所属している。なお、労使の関係は円満で特記するような事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 紙，パルプならびにその副産物の製造，加工，売買および輸出入
2. 紙，パルプ製造用原材料，資材ならびに機械器具の売買および輸出入
3. 紙，パルプ用機械の製造，修理ならびに技術指導
4. 硬質繊維板，建材，家具材，木工品の製造，加工および売買
5. 倉 庫 業
6. 生活環境に関する計量，調査
7. 山林，木材，林産物および園芸品の売買，造林，製材
8. 土木，建築，宅地造成および造園の設計，施工
9. 不動産の売買ならびに賃貸借
10. 娯楽施設の経営ならびに観光事業
11. 前各号に関連する事業

(2) 事 業 の 内 容

1. 原木・チップを主原料として，パルプから一貫して洋紙および板紙の製造販売を行い，また，これに関する技術指導を行っている。
2. 自社用として，クラフトパルプ（K P），サルファイトパルプ（S P），グランドパルプ（G P），ケミグランドパルプ（C G P），レファイニンググランドパルプ（R G P）およびセミケミカルパルプ（S C P）の製造を行っている。
3. 原木および不動産の販売を行っている。

主要製品および商品の総販売金額に対する比率を示せば，次のとおりである。

品 目	第 123 期 (自昭和57年4月 至昭和58年3月)	第 124 期 (自昭和58年4月 至昭和59年3月)
洋 紙	6 7.0 %	7 7.2 %
板 紙	2 2.0	1 6.9
商 品 他	1 1.0	5.9
合 計	1 0 0	1 0 0

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2 経営上の重要な契約

(1) 合併について

当社は、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社と昭和57年11月19日に合併契約を締結し、当社は昭和57年12月21日に、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社は昭和57年12月22日に各臨時株主総会を開催して合併契約書の承認を得、昭和58年4月1日に合併した。

合併の趣旨（目的）、合併契約書および大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社、大昭和海外開発株式会社から引き継いだ資産・負債は次のとおりである。

(a) 合併の趣旨（目的）

紙業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを加えており、需要の伸び悩み、供給能力の過剰、原材料価格の高騰、輸入紙の攻勢といった困難に逢着してゐる。

この厳しい難局に対処し、経営の維持・発展をはかって行くためには経営諸般にわたる思い切った合理化・効率化をはかることが肝要である。特に原材料調達、生産、販売の一連の業務については、その有機的・機動的な管理運営が是非とも必要である。

かような目的を達成するためには、これまでの大昭和グループ4社の分割運営を発展的に解消し、合併による物心両面の一体化を推進、真の経営の一元化を図るべきであると判断した次第である。

(b) 合併契約書の内容

合 併 契 約 書 (写)

大昭和製紙株式会社（以下甲という）と大昭和パルプ株式会社（以下乙という）、大昭和紙商事株式会社（以下丙という）および大昭和海外開発株式会社（以下丁という）とは対等な立場で合併するという基本的な合意に基づき、次のとおり合併に関する契約を締結する。

第1条 （合併の方法）

甲と乙、丙および丁は合併して、甲は存続し、乙、丙および丁は解散する。

第2条 （合併に際して発行する株式）

甲は合併に際して記名式額面普通株式（1株の金額50円）30,000,000株を発行し、合併期日現在の乙の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する乙の株式（1株の金額50円）1株につき、甲の株式（1株の金額50円）10株の割合をもって交付する。ただし、甲、丙および丁が所有する乙の株式5,306,000株ならびに甲が所有する丙および丁の全株式については、合併による新株式を割り当てない。

第3条 （増加する資本の額）

甲が合併により増加すべき資本金、法定準備金および任意積立金その他の留保利益は次のとおりとする。

- | | |
|---------------------|----------------|
| (1) 資本金 | 1,500,000,000円 |
| (2) 資本準備金 | 238,500,000円 |
| (3) 利益準備金 | 375,000,000円 |
| (4) 任意積立金その他の留保利益の額 | 1,855,938,031円 |
- ならびに乙、丙、および丁が昭和58年3月31日終了する営業年度において生じた利益の額

- 2 合併差益の額が前項第2号以下の金額の合計額に満たないときは、第4号、第3号、第2号の順序によってこれを減少し、増加するときは甲、乙、丙および丁協議のうえ変更することができる。

第4条 （合併期日）

合併期日は昭和58年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要ある時は甲、乙、丙および丁協

議してこれを変更することができる。

第5条 (財産の引継ぎ)

乙、丙および丁は昭和57年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において甲に引き継ぐ。

2 乙、丙および丁は昭和57年4月1日から合併期日に至る間の資産および負債の変更について、別に計算書を添付して、その内容を甲に明示する。

第6条 (財産の善管義務)

甲、乙、丙および丁は、本契約締結後合併期日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、協調してそれぞれの業務の執行および財産の管理運営をなし、その財産および権利義務に重大な影響をおよぼす事項については、あらかじめ甲、乙、丙および丁協議し、合意のうえこれを実行する。

第7条 (新株式の配当起算日)

第2条により、合併に際して発行される甲の株式に対する利益配当(中間配当を含む)は、合併期日から起算するものとする。

第8条 (合併交付金)

甲は、合併期日現在の乙の株主名簿に記載された株主に対し、昭和57年10月1日から昭和58年3月31日に至る期間の配当金に代えて、その所有する乙の株式1株につき25円の割合の交付金を合併登記後遅滞なく支払うものとする。

2 前項の金額は、本契約締結後の乙の業績に応じ、甲、乙協議のうえ変更することができる。

第9条 (従業員の引継ぎおよびその取扱)

甲は、乙、丙および丁の従業員を合併期日において、甲の従業員として引き継ぐ。ただし、勤続年数は、乙、丙および丁における年数を通算し、その他の取扱いについては、別に甲、乙、丙および丁協議のうえ定める。

第10条 (役員の選任)

合併に伴い新たに甲の取締役または監査役となるべき者は、第12条に定める甲の臨時株主総会において選任する。ただし、その取締役または監査役の任期の始期は、合併期日とする。

2 前項の取締役または監査役の選任に関する議案については、あらかじめ甲、乙、丙および丁協議する。

第11条 (役員の退職慰労金)

乙、丙および丁の取締役または監査役のうち第12条に定める甲の臨時株主総会において取締役または監査役に選任されない者があるときは、その者に対し、あらかじめ甲、乙、丙および丁協議して定める退職慰労金を合併報告総会の承認を得て合併登記後、甲がこれを支払うものとする。

第12条 (合併承認総会)

甲は昭和57年12月21日に、乙、丙および丁は昭和57年12月22日にそれぞれ臨時株主総会を招集し、本契約の承認およびその実行に必要な事項に関する決議を求める。ただし、合併手続の進行に応じ必要ある時は甲、乙、丙および丁協議のうえこの期日を変更することができる。

第13条 (合併条件の変更、合併契約の解除)

本契約の締結の日から合併期日に至る間において天災地変その他の事由により甲、乙、丙または丁の資産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲、乙、丙および丁協議のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第14条 (合併契約の効力)

本契約は、第12条に定める甲、乙、丙および丁の臨時株主総会の承認または法令に定める関係官庁の承認

を得られないときは、その効力を失う。

第15条 (本契約規定外事項)

本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲、乙、丙および丁協議のうえこれを決定する。

本契約締結の証として本書4通を作成し、甲、乙、丙および丁記名捺印のうえ各1通を保有する。

昭和57年11月19日

甲

静岡県富士市今井133番地

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊藤滋与史

乙

東京都千代田区大手町2丁目6番1号

大昭和パルプ株式会社

代表取締役社長 齊藤滋与史

丙

東京都千代田区大手町2丁目6番1号

大昭和紙商事株式会社

代表取締役社長 齊藤滋与史

丁

静岡県富士市今井133番地

大昭和海外開発株式会社

代表取締役社長 中野省吾

(c) 合併の主要日程

昭和57年11月19日	合併契約締結
昭和57年12月21日	合併会社合併承認総会(臨時株主総会)
昭和57年12月22日	被合併会社合併承認総会(臨時株主総会)
昭和58年4月1日	合併期日
昭和58年6月29日	合併報告総会(定時株主総会)
昭和58年7月1日	合併登記

(d) 合併により引き継いだ資産・負債の概要

① 大昭和パルプ株式会社から引き継いだ資産・負債

流 動 資 産	百万円 35,276	流 動 負 債	百万円 36,922
固 定 資 産	40,399	固 定 負 債	31,513
計	75,675	計	68,436
		差引正味財産	7,239

② 大昭和紙商事株式会社から引き継いだ資産・負債

流 動 資 産	百万円 54,736	流 動 負 債	百万円 60,994
固 定 資 産	16,219	固 定 負 債	5,547
計	70,956	計	66,541
		差引正味財産	4,414

③ 大昭和海外開発株式会社から引き継いだ資産・負債

流 動 資 産	百万円 10,868	流 動 負 債	百万円 12,158
固 定 資 産	3,051	固 定 負 債	733
計	13,919	計	12,892
		差引正味財産	1,027

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期におけるわが国経済は、米国を中心とする世界経済の立ち直りを背景に、輸出の急速な増加および原油価格の値下りなどにより、ようやく明るい局面が広がってきた。国内需要についても、民間設備投資は着実に回復しており、外国為替相場もおおむね安定的に推移しているため、総じて国内経済に回復の動きが波及してきたものと思われる。

こうした中において紙業界は、構造改善問題に取り組み、洋紙について指示カルテルを結成したほか、段ボール原紙についても鋭意対応策を推進してきた。需給面では、引き続き在庫調整に努めたため、市況はおおむね横這い基調に推移している。

この間、当社は、需要動向に即応した生産体制を整え、効率操業、販路の拡大を図った。これに生産・販売の一元化をねらいとした、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社との合併効果も加わり、当期の総売上高は3,233億円と前期比27%の増収となった。

収益については、操業全般にわたる合理化を強力に推進したことに加え、輸入チップ、パルプおよび重油等原材料価格が値下りし、さらに財務体質の改善効果も顕在化したので、当期の経常利益は124億79百万円、当期純利益は61億65百万円と、大幅な増益となった。

2 生産能力

最近2事業年度末の紙およびパルプの月産能力を示せば、次のとおりである。

(単位：屯)

区 分	工 場 名	昭 和 5 8 年 3 月	昭 和 5 9 年 3 月
紙	鈴 川 工 場	1 3, 1 3 1	1 3, 1 3 1
	富 士 工 場	3 3, 6 6 3	3 4, 6 5 3
	吉 永 工 場	4 1, 8 5 6	4 4, 7 9 6
	吉永工場 今泉事業所	2, 1 9 6	2, 1 9 6
	白 老 工 場	5 2, 4 5 5	5 3, 6 6 4
	岩 沼 工 場	-	3 2, 2 5 9
紙 合 計		1 4 3, 3 0 1	1 8 0, 6 9 9
S P (未晒)	富 士 工 場	4, 4 4 0	4, 4 4 0
K P (未晒)	鈴 川 工 場	3 9, 3 0 0	3 9, 3 0 0
	富 士 工 場	1 1, 0 7 0	1 1, 0 7 0
	白 老 工 場	4 0, 8 6 0	4 0, 8 6 0
	岩 沼 工 場	-	1 2, 5 4 0
計		9 1, 2 3 0	1 0 3, 7 7 0
C G P	白 老 工 場	6, 1 8 0	6, 1 8 0
R G P	富 士 工 場	4, 0 2 0	4, 0 2 0
	白 老 工 場	3, 3 9 0	2, 8 5 0
	岩 沼 工 場	-	9, 3 3 0
計		7, 4 1 0	1 6, 2 0 0
G P	富 士 工 場	2, 5 2 0	2, 5 2 0
	白 老 工 場	3, 5 1 0	3, 5 1 0
	計	6, 0 3 0	6, 0 3 0
S C P	吉 永 工 場	1 3, 5 0 0	1 3, 5 0 0
T M P	岩 沼 工 場	-	2, 8 5 0
パ ル プ 合 計		1 2 8, 7 9 0	1 5 2, 9 7 0

- (注) 1 生産能力は、通産省査定能力に準じて算出した。
 2 パルプは、主として自社消費にあてている。
 3 岩沼工場は、大昭和パルプ株式会社との合併に伴い引継いだ工場である。

3 生産実績

a 紙生産高

(単位：屯)

品 目	第123期 (自昭和57年4月 至昭和58年3月)			第124期 (自昭和58年4月 至昭和59年3月)		
	生産高	月平均	稼働率	生産高	月平均	稼働率
洋 紙			%			%
新聞用紙	115,078	9,590		382,630	31,886	
印刷紙	711,943	59,328		899,250	74,937	
包装紙	188,147	15,679		195,343	16,279	
洋紙計	1,015,168	84,597		1,477,223	123,102	
板 紙	499,688	41,641		512,719	42,727	
合 計	1,514,856	126,238	89	1,989,942	165,829	92

b パルプ生産高

(単位：屯)

期 別 品 目		第123期 (自昭和57年4月 至昭和58年3月)		第124期 (自昭和58年4月 至昭和59年3月)	
		生産高	稼働率	生産高	稼働率
パ ル プ	数 量	963,724	62 %	1,240,060	68 %
	月平均	80,310		103,338	

c 原材料の状況

(a) 原木・チップ

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第123期 (自 昭和57年4月 至 昭和58年3月) (月 平 均)	130,978	1,646,273 (137,189)	1,646,841 (137,237)	130,410
第124期 (自 昭和58年4月 至 昭和59年3月) (月 平 均)	130,410	(24,417) 2,152,871 (177,371)	2,069,898 (172,492)	213,383

(注) 第124期の受入量欄の上段括弧書の数量は、内書で合併に伴い引継いだ数量である。

(b) 重 油

(単位：kl)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第123期 (自 昭和57年4月 至 昭和58年3月) (月 平 均)	9,923	393,641 (32,803)	395,420 (32,952)	8,144
第124期 (自 昭和58年4月 至 昭和59年3月) (月 平 均)	8,144	(2,678) 424,929 (35,188)	417,785 (34,815)	15,288

(注) 第124期の受入量欄の上段括弧書の数量は、内書で合併に伴い引継いだ数量である。

(c) サ イ ズ 剤

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第123期 (自 昭和57年4月 至 昭和58年3月) (月 平 均)	—	14,918 (1,243)	14,918 (1,243)	—
第124期 (自 昭和58年4月 至 昭和59年3月) (月 平 均)	—	15,557 (1,296)	15,557 (1,296)	—

(d) 白 土

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第123期 (自 昭和57年4月 至 昭和58年3月) (月 平 均)	-	40,154 (3,346)	40,154 (3,346)	-
第124期 (自 昭和58年4月 至 昭和59年3月) (月 平 均)	-	43,969 (3,664)	43,969 (3,664)	-

(e) 電力使用量

(単位：千kW)

期 別	使 用 量	備 考
第123期 (自 昭和57年4月 至 昭和58年3月) (月 平 均)	1,925,138 (160,428)	
第124期 (自 昭和58年4月 至 昭和59年3月) (月 平 均)	2,689,147 (224,096)	

(f) 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	昭和57年3月	昭和58年3月	昭和59年3月
原 木 ・ チ ッ プ	Kg	32 円	32 円	30 円
重 油	kl	56,320	57,550	48,250
サ イ ズ 剤	Kg	111	121	102
白 土	Kg	31	33	31

(注) 上記価格は、期中平均購入価格である。

4 受注状況と生産計画

a 受注状況

当社は、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていない。

b 今後6箇月の生産計画

(単位：吨)

品 目	自 昭和59年4月 至 昭和59年6月	自 昭和59年7月 至 昭和59年9月	計	月 平 均
洋 紙	3 6 7, 1 5 7	3 8 7, 8 8 5	7 5 5, 0 4 2	1 2 5, 8 4 0
板 紙	1 3 7, 7 5 6	1 4 1, 6 6 2	2 7 9, 4 1 8	4 6, 5 7 0
計	5 0 4, 9 1 3	5 2 9, 5 4 7	1, 0 3 4, 4 6 0	1 7 2, 4 1 0
パ ル プ	3 0 8, 4 2 9	3 3 2, 6 4 8	6 4 1, 0 7 7	1 0 6, 8 4 6

5 販 売 実 績

a 販 売 方 法

当社の製品の販売は、主として代理店を通じて行っている。

b 販 売 実 績

(単位：数量屯，金額百万円)

品 目	第123期 (自 昭和57年4月 至 昭和58年3月)				第124期 (自 昭和58年4月 至 昭和59年3月)			
	販 売 高		月 平 均		販 売 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙								
新聞用紙	120,554	16,943	10,046	1,411	390,805	61,386	32,567	5,115
印刷紙	713,087	120,648	59,424	10,054	895,901	155,452	74,659	12,954
包装紙	187,057	32,432	15,588	2,702	191,320	32,710	15,943	2,725
洋紙計	1,020,698	170,024	85,058	14,168	1,478,026	249,548	123,169	20,795
板 紙	494,879	55,730	41,240	4,644	510,431	54,551	42,536	4,545
紙製品計	1,515,577	225,754	126,298	18,812	1,988,457	304,099	165,705	25,341
商 品 他	—	27,961	—	2,330	—	19,252	—	1,604
合 計	—	253,716	—	21,143	—	323,352	—	26,946

c 主要製品の販売価格の推移

(単位：Kg当り円)

品 目	昭 和 5 7 年 3 月	昭 和 5 8 年 3 月	昭 和 5 9 年 3 月
新 聞 用 紙	1 5 7	1 5 7	1 5 9
印 刷 紙	1 7 0	1 7 4	1 7 3
包 装 紙	1 7 0	1 7 7	1 7 1
白 板 紙	1 3 0	1 2 9	1 2 8

(注) 代理店への期中平均販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所設備

事業所	取扱業務 及び 生産品目	土 地		建 物		建 物 付属設備	機械及び装置	構築物 車両及 び運搬具 工具 器具及び備品	合 計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額					
鈴川工場	洋紙 K P	(11) 293	百万円 652	千㎡ 86	百万円 965	百万円 15	百万円 6,141	百万円 1,078	百万円 8,853	人 564
富士工場	洋紙 S P K P RGP G P	(3) 442	682	228	2,916	97	11,146	1,173	16,016	948
吉永工場	洋紙 板紙 SCP	(14) 456	2,401	225	4,042	121	12,110	1,836	20,513	805
吉永工場 今泉事業所	洋紙	24	67	17	22	1	216	16	323	54
白老工場	洋紙 板紙 K P CGP RGP G P	(44) 2,842	3,214	328	8,293	114	31,450	2,349	45,422	1,177
岩沼工場	洋紙 K P RGP TMP	(9) 685	3,555	148	4,266	111	20,623	2,173	30,730	717
ユニボード 工場	硬質 繊維板	87	382	12	372	24	2,605	91	3,475	70
本 本 社	—	(53,475) 82,274	22,645	(1) 100	2,681	266	127	1,138	26,857	467
社 東 京	—	—	—	(3) —	10	3	—	49	63	192
合 計	—	(53,556) 87,103	33,602	(4) 1,144	23,569	755	84,421	9,906	152,256	4,994

(注) 1 設備投下資本合計は、山林及び植林、建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

2 上記には、投資固定資産は含まれていない。投資固定資産の内訳は、土地 1,186 百万円、建物 502 百万円、建物付属設備 57 百万円、機械及び装置 89 百万円、構築物 4 百万円で賃貸中のものである。

3 括弧書は外書で貸借中のものである。

(2) 主 要 機 械

工 場 別	部 門 別	主 要 機 械	台 数
鈴 川 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 $55m^3$	5 基
		クラフトパルプ連続蒸解装置 433 吨/日 675 吨/日	2 基
	紙 製 造 設 備	長網ティッシュ式抄紙機 $2,240mm$	1 台
		長網多筒式抄紙機 $2,670mm$ $3,120mm$ $2,460mm$ $3,760mm$	4 台
		長網ヤンキー式抄紙機 $2,980mm$ $2,410mm$	2 台
富 士 工 場	パルプ製造設備	サルファイトパルプ堅型固定式蒸解装置 $160m^3$	4 基
		クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 $70m^3$	6 基
		サルファイトパルプ連続晒装置	1 基
		クラフトパルプ連続晒装置	1 基
		キャタピラ式碎木機 15 吨/日 (4 基) 12 吨/日 (2 基)	6 基
		レファイニンググランドパルプ装置 134 吨/日	1 基
	紙 製 造 設 備	長網多筒式抄紙機 $2,720mm$ $2,810mm$ $3,710mm$ (3 台)	
		$3,680mm$ (3 台) $3,070mm$	9 台
		デュフォーマ式抄紙機 $5,700mm$	1 台
吉 永 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ連続晒装置	2 基
		セミケミカルパルプ連続蒸解装置 450 吨/日	1 基
	紙 製 造 設 備	長網多筒式抄紙機 $3,810mm$	1 台
		円網多筒式抄紙機 $1,905mm$ $2,900mm$ $1,981mm$ (2 台) $1,882mm$ $2,800mm$	6 台
		長網円網コンビネーション式抄紙機 $1,980mm$	2 台
		インバーフォーム式抄紙機 $6,370mm$	1 台
		バーチフォーム式抄紙機 $3,810mm$	1 台
	紙 製 造 設 備	長網多筒式抄紙機 $2,260mm$ $2,860mm$	2 台
		長網ヤンキー式抄紙機 $1,900mm$	1 台
白 老 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 $83m^3$	5 基
		クラフトパルプ連続蒸解装置 296 吨/日 786 吨/日	2 基
		クラフトパルプ連続晒装置	3 基
		ケミグランドパルプ連続蒸解装置 206 吨/日	1 基
		キャタピラ式碎木機 39 吨/日	3 基
		レファイニンググランドパルプ装置 95 吨/日	1 基
	紙 製 造 設 備	長網多筒式抄紙機 $5,400mm$ $3,710mm$ $3,680mm$ $5,540mm$ $7,250mm$ (2 台)	6 台
		長網円網コンビネーション式抄紙機 $3,760mm$	1 台
		円網多筒式抄紙機 $2,840mm$ $1,980mm$	2 台
岩 沼 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ連続蒸解装置 418 吨/日	1 基
		サーモメカニカルパルプ装置 95 吨/日	1 基
		レファイニンググランドパルプ装置 311 吨/日	1 基
		クラフトパルプ連続晒装置	1 基
	紙 製 造 設 備	長網多筒式抄紙機 $8,690mm$ $6,330mm$	2 台
		デュフォーマ式抄紙機 $8,750mm$	1 台

大昭和

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工場名	内 容	予算金額	既支払額	着手年月	完 成 予定年月	備 考
吉 永 工 場	K P 晒 設 備	百万円 2,645	百万円 —	昭和 年 月 58. 10	昭和 年 月 59. 8	新 設
"	抄 紙 機 改 造	4,878	743	59. 2	60. 5	合 理 化
岩 沼 工 場	抄 紙 機 改 造	2,500	601	58. 5	59. 11	"
合 計		10,023	1,344			

(注) 1 今後の資金調達は、自己資金8,679百万円をもって充当する予定である。

2 上記晒設備の完成により、晒能力(日産)は500屯増加する見込である。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、経理の状況における金額の表示は、百万円未満を切り捨てて表示している。

- 2 第124期（自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人 大手門会計事務所および公認会計士 吉野昌年氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

- 3 当社は、昭和58年4月1日に大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社と合併したことに伴い、大昭和パルプ株式会社の第22期（自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日）の財務諸表、大昭和紙商事株式会社の第23期（自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日）の財務諸表および大昭和海外開発株式会社の第9期（自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日）の財務諸表を掲載した。

なお、当該財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人 大手門会計事務所および公認会計士 吉野昌年氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊藤喜久藏殿

作成日 昭和59年6月29日
事務所所在地 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号
東銀ビルディング13階1308区
事務所名 監査法人 大手門会計事務所

代表社員 公認会計士 佐野賀 
関与社員

代表社員 公認会計士 加藤孝作 
関与社員

代表社員 公認会計士 久保田一 
関与社員

事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号
第17森ビル17階
事務所名 公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉野昌年 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ重要な会計方針5に記載されている外貨建短期金銭債権債務の本邦通貨への換算基準の変更を除き、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が大昭和製紙株式会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第123期 (昭和58年3月31日現在)		第124期 (昭和59年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1.現 金 及 び 預 金	33,627		52,355	
2.受 取 手 形 ※1	828		11,780	
3.関係会社受取手形 ※1	14,179		10,496	
4.売 掛 金	568		25,819	
5.関 係 会 社 売 掛 金	34,867		13,849	
6.商 品	783		103	
7.製 品	9,418		14,613	
8.原 材 料	8,625		14,644	
9.仕 掛 品	1,880		2,175	
10.貯 蔵 品	1,140		2,344	
11.前 渡 金	51		129	
12.前 払 費 用	1,764		2,306	
13.株主,従業員に対する短期債権	—		4,077	
14.短 期 貸 付 金	1		0	
15.関係会社短期貸付金 ※2	421		1,193	
16.そ の 他 の 流 動 資 産	1,483		912	
17.貸 倒 引 当 金	△ 1,117		△ 860	
流 動 資 産 合 計	108,525	37.5	155,943	40.7
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1, 3				
1.建 物	27,663		35,195	
減価償却累計額	9,057	18,606	11,625	23,569
2.建 物 付 属 設 備	1,455		1,943	
減価償却累計額	847	607	1,187	755
3.構 築 物	13,300		17,238	
減価償却累計額	6,781	6,519	8,812	8,425
4.機 械 及 び 装 置	181,468		245,501	
減価償却累計額	116,279	65,188	161,080	84,421
5.車 両 及 び 運 搬 具	520		669	
減価償却累計額	415	104	475	193
6.工 具 , 器 具 及 び 備 品	1,647		2,331	
減価償却累計額	861	785	1,044	1,287
7.土 地		20,511		33,602
8.山 林 及 び 植 林		5,401		5,345

(単位：百万円)

科 目	第123期 (昭和58年3月31日現在)			第124期 (昭和59年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
9.建設仮勘定		2,945	%		3,309	%
有形固定資産合計		120,671	41.7		160,911	41.9
(2) 無形固定資産						
1.特許権		2			2	
2.借地権		384			383	
3.その他の無形固定資産		188			312	
無形固定資産合計		575	0.2		698	0.2
(3) 投資その他の資産						
1.投資有価証券※1		8,011			16,906	
2.関係会社株式※1,2		16,799			12,475	
3.出資金※2		1,511			1,506	
4.長期貸付金		0			0	
5.株主,従業員に対する長期貸付金		25,954			25,307	
6.関係会社長期貸付金※2		2,767			2,285	
7.長期前払費用		377			1,453	
8.投資固定資産※1,3	2,279			2,433		
減価償却累計額	1,055	1,223		591	1,841	
9.その他の投資※1		3,439			4,702	
10.貸倒引当金		△ 491			△ 492	
投資その他の資産合計		59,594	20.6		65,985	17.2
固定資産合計		180,841	62.5		227,595	59.3
Ⅲ 繰延資産						
1.社債発行費		39			—	
2.社債発行差金		1			—	
繰延資産合計		40	0.0		—	—
資 産 合 計		<u>289,408</u>	100		<u>383,539</u>	100

(単位：百万円)

科 目	第123期 (昭和58年3月31日現在)			第124期 (昭和59年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1.支 払 手 形 ※2		36,283			45,572	
2.関係会社支払手形 ※2		17,499			10,604	
3.買 掛 金 ※2		8,333			12,913	
4.関係会社買掛金 ※2		9,150			7,000	
5.短 期 借 入 金 ※1,2		47,285			79,367	
6.一年以内返済長期借入金 ※1		23,594			40,792	
7.一年以内償還社債 ※1,2		2,189			4,457	
8.未 払 金		2,711			4,640	
9.未 払 法 人 税 等		-			6,258	
10.未 払 事 業 税 等		-			1,757	
11.未 払 費 用		1,630			1,837	
12.預 り 金		99			145	
13.賞 与 引 当 金		1,295			1,894	
14.事 業 税 引 当 金		298			-	
15.法 人 税 等 引 当 金		1,053			-	
16.従 業 員 預 り 金 ※1		4,433			5,171	
17.設 備 関 係 支 払 手 形		3,125			8,470	
18.関係会社設備関係支払手形		320			39	
19.設 備 関 係 未 払 金 ※1		1,923			3,310	
20.仮 受 金 ※4		8,004			3,780	
流 動 負 債 合 計		169,232	58.5		238,014	62.0
II 固 定 負 債						
1.社 債 ※1,2		11,525			7,067	
2.長 期 借 入 金 ※1,2		81,908			101,450	
3.設備関係長期未払金 ※1		494			610	
4.退 職 給 与 引 当 金		7,396			8,876	
5.預 り 保 証 金		130			32	
固 定 負 債 合 計		101,455	35.0		118,037	30.8
負 債 合 計		270,688	93.5		356,052	92.8

(単位：百万円)

科 目	第123期 (昭和58年3月31日現在)			第124期 (昭和59年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金 ※5		8,500	3.0		10,000	2.6
II 資 本 準 備 金		396	0.1		634	0.2
III 利 益 準 備 金		2,125	0.7		2,500	0.7
IV その他の剰余金						
1.任 意 積 立 金						
配 当 準 備 積 立 金	523			1,293		
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	262			259		
買 換 資 産 引 当 金	301			301		
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	214			87		
公 害 防 止 準 備 金	—			62		
別 途 積 立 金	4,228	5,530		5,513	7,518	
2.当 期 未 処 分 利 益 金		2,167			6,833	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		7,698	2.7		14,352	3.7
資 本 合 計		18,720	6.5		27,486	7.2
負 債 ・ 資 本 合 計		<u>289,408</u>	100		<u>383,539</u>	100

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第123期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		構成比	第124期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		構成比
	金	額		金	額	
I 売 上 高			%			%
1.製 品 売 上 高	6,981			206,679		
2.関 係 会 社 売 上 高	244,384			111,020		
3.商 品 売 上 高	2,350	253,716	100	5,651	323,352	100
II 売 上 原 価						
1.製 品 売 上 原 価						
製 品 期 首 棚 卸 高	10,196			9,418		
合 併 に よ り 引 継 い だ	-			8,237		
製 品 期 末 棚 卸 高						
当期製品製造原価 ※1	223,214			260,208		
合 計	233,411			277,863		
他 勘 定 振 替 高 ※2	△ 585			△ 1,012		
製 品 期 末 棚 卸 高	9,418	223,407		14,613	262,237	
2.商 品 売 上 原 価						
商 品 期 首 棚 卸 高	1,795			783		
合 併 に よ り 引 継 い だ	-			4,810		
商 品 期 末 棚 卸 高						
当期商品仕入高 ※1	1,425			6,660		
合 計	3,220			12,255		
他 勘 定 振 替 高 ※2	-			△ 4,876		
商 品 期 末 棚 卸 高	783	2,436		103	7,275	
売 上 原 価 合 計		225,844	89.0		269,513	83.3
売 上 総 利 益		27,871	11.0		53,839	16.7
III 販売費及び一般管理費						
1.運 送 費	8,114			15,716		
2.保 管 費	477			1,291		
3.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	281			-		
4.広 告 宣 伝 費	84			175		
5.役 員 報 酬	216			390		
6.給 料 及 び 手 当	1,683			3,134		
7.賞 与 引 当 金 繰 入 額	117			299		
8.退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	185			376		
9.福 利 費	471			616		
10.減 価 償 却 費	173			260		
11.保 険 料	26			46		
12.修 繕 費	16			253		
13.租 税 課 金	338			630		
14.事 業 税 等	-			1,988		
15.事 業 税 引 当 金 繰 入 額	298			-		
16.旅 費 通 信 費	300			599		
17.給 水 光 熱 費	41			66		
18.事 務 用 消 耗 品 費	105			144		
19.賃 借 料	444			597		
20.試 験 研 究 費	303			308		
21.そ の 他	600	14,281	5.6	1,375	28,273	8.8
営 業 利 益		13,590	5.4		25,566	7.9

(単位：百万円)

科 目	第123期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)			第124期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
Ⅳ 営 業 外 収 益			%			%
1.受取利息及び割引料 ※3	4,062			4,251		
2.有 価 証 券 利 息	91			581		
3.受 取 配 当 金	277			336		
4.関係会社受取配当金	1,069			498		
5.有 価 証 券 売 却 益	12			—		
6.賃 貸 料 ※3	774			385		
7.為 替 差 益 ※4	—			961		
8.そ の 他 ※3	2,737	9,025	3.5	1,738	8,753	2.7
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1.支払利息及び割引料	17,187			20,696		
2.社 債 利 息	938			750		
3.為 替 差 損 ※4	97			—		
4.そ の 他	921	19,145	7.5	393	21,840	6.7
経 常 利 益		3,470	1.4		12,479	3.9
Ⅵ 特 別 利 益						
1.固定資産売却益 ※5	2,857			5,164		
2.投資有価証券売却益	1,353			287		
3.貸倒引当金戻入額	—	4,210		1,929	7,381	
Ⅶ 特 別 損 失						
1.固定資産除却損 ※6	1,177			1,530		
2.休 転 損 失 ※7	626			—		
3.固 定 資 産 圧 縮 損	2,219			4,219		
4.株 式 評 価 損	301			—		
5.為 替 差 損 ※8	—	4,326		269	6,020	
税引前当期純利益		3,355			13,840	
Ⅷ 特定引当金取崩額						
1.買換資産引当金取崩額		9			—	
税引前当期純利益		3,364			—	
税引前当期純利益		—			13,840	
法人税及び住民税		1,670			7,675	
当期純利益		1,694			—	
当期純利益		—			6,165	
前期繰越利益金		473			992	
合併により引継いだ		—			275	
未処分利益金		—			600	
中間配当額		—			—	
当期末処分利益金		2,167			6,833	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第123期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		第124期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
材 料 費	1 7 2, 8 4 3	7 7.2 %	1 8 9, 4 3 9	7 2.7 %
労 務 費	2 0, 8 5 9	9.3	2 8, 3 6 7	1 0.9
経 費	3 0, 2 3 1	1 3.5	4 2, 8 0 1	1 6.4
当期製造費用	2 2 3, 9 3 4	1 0 0	2 6 0, 6 0 8	1 0 0
期首仕掛品棚卸高	1, 7 9 4		1, 8 8 0	
合併により引継いだ 仕掛品棚卸高	—		2 7 5	
合 計	2 2 5, 7 2 8		2 6 2, 7 6 4	
期末仕掛品棚卸高	1, 8 8 0		2 1 7 5	
他勘定振替高	△ 6 3 3		△ 3 8 0	
当期製品製造原価	<u>2 2 3, 2 1 4</u>		<u>2 6 0, 2 0 8</u>	

脚 注

第123期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	第124期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
1. 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算による。	1. 原価計算の方法 同 左
2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は1,160百万円、 退職給与引当金繰入額は941百万円である。	2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は1,574百万円、 退職給与引当金繰入額は1,362百万円である。
3. 経費のうち金額の大きいものは、減価償却費 10,397百万円、電力料11,264百万円である。	3. 経費のうち金額の大きいものは、減価償却費 14,291百万円、電力料16,846百万円である。

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第123期 (昭和58年6月29日)		第124期 (昭和59年6月29日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		2, 1 6 7		6, 8 3 3
II 任意積立金取崩高				
1. 買換資産圧縮積立金取崩高	3		—	
2. 買換資産引当金取崩高	—		8	
3. 海外投資等損失準備金取崩高	1 2 6		8 7	
4. 公害防止準備金取崩高	—	1 2 9	6 2	1 5 9
合 計		2, 2 9 7		6, 9 9 2
III 利益金処分額				
1. 配 当 金	8 5 0		6 0 0	
2. 役 員 賞 与 金	5 5		5 0	
(うち監査役賞与金)	(4)		(3)	
3. 任 意 積 立 金				
固定資産圧縮積立金	—		7 8 7	
別 途 積 立 金	4 0 0	1, 3 0 5	4, 5 0 0	5, 9 3 7
IV 次期繰越利益金		<u>9 9 2</u>		<u>1, 0 5 5</u>

(注) 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づく積立金である。

なお、従来の買換資産圧縮積立金および買換資産引当金は、同一の法令を根拠とした圧縮記帳であるため、
来期から固定資産圧縮積立金として、統一して表示する。

重要な会計方針

項 目	第123期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	第124期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品および商品 (商品たる不動産を除く)は移動平均法による原価法 商品たる不動産は個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	減価償却の基準は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により、減価償却の方法は、有形固定資産および投資固定資産については、定率法(吉永工場および白老工場については定額法)を、無形固定資産については定額法を、長期前払費用については5年ないし35年を基礎とする均等償却法を採用している。	減価償却の基準は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により、減価償却の方法は、有形固定資産および投資固定資産については、定率法(吉永工場、白老工場、岩沼工場およびユニボード工場については定額法)を、無形固定資産については定額法を、長期前払費用については2年ないし35年を基礎とする均等償却法を採用している。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は3年、社債発行差金は5年または7年を基礎とする均等償却法を採用している。	同 左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建の資産および負債のうち、短期金銭債権債務および長期金銭債権債務のすべてについて、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付す方法により換算している。ただし、一部外国通貨のうち為替相場に著しい変動を生じたものについては、決算日の為替相場による円換算額を付す方法により換算している。 〔会計方針の変更〕 当期から、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、外貨建短期金銭債権債務について、決算日の為替相場による円換算額を付す方法から、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付す方法に変更した。この結果、税引前当期純利益は従来の方法に比し720百万円減少している。 なお、当中間期は従来の方法によっているが、為替相場の実情からみて、より適正な期間損益を把握するために、この変更は下半期に行われた。よって、当中間期の税引前中間純利益は、変更後の方法によった場合に比し200百万円多く計上されている。

項 目	第123期 (自 昭和57年1月1日 至 昭和58年3月31日)	第124期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)
6. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）および個別に算出した取立不能見込額をあわせて計上している。	同 左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、前回支給実績基準に基づき計上している。	同 左
事業税引当金	事業税および事業所税の支出に充てるため、地方税法の規定により算定した要納付額を引当計上している。	_____
退職給与引当金	従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の規定による累積限度相当額を計上し、その退職者の前期末要支給額を取崩している。	同 左
法人税等引当金	法人税および住民税の支出に充てるため、法人税法および地方税法の規定により算定した要納付額を引当計上している。	_____
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において、租税特別措置法の規定による取崩しを行い、残額301百万円（買換資産引当金301百万円）は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年大蔵省令第46号）附則第4項の規定に基づき資本の部中その他の剰余金（任意積立金）へ振り替えた。	_____

表示方法の変更

第123期	第124期
1. 従来、「その他の流動負債」として表示していた「仮受金」を当期から区分掲記した。	1. 従来、「短期貸付金」および「その他の流動資産」に含めて表示していた「株主、従業員に対する短期債権」を当期から区分掲記した。 なお前期は102百万円である。 2. 従来、「法人税等引当金」として表示していた法人税および住民税の未納付額ならびに「事業税引当金」として表示していた事業税および事業所税の未納付額に係る科目については、当期から、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更した。 なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更している。 〔貸借対照表関係〕 (変 更 前) (変 更 後) 法人税等引当金 未払法人税等 事業税引当金 未払事業税等 〔損益計算書関係〕 (変 更 前) (変 更 後) 事業税引当金繰入額 事業税等

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第123期(昭和58年3月31日現在)

※1 担保資産は、次のとおりである。

区 分	担 保 資 産	債 務
工場財団	建 物 16,646	短 期 借 入 金 900
鈴川工場	建物付属設備 465	長 期 借 入 金 100,803
富士工場	構 築 物 6,445	(うち1年以内) (23,329)
吉永工場	機 械 及 び 装 置 64,988	社 債 13,714
白老工場	工具、器具及び備品 158	(うち1年以内) (2,189)
旧吉原工場	土 地 7,241	
	投資固定資産 499	
一般担保	関係会社受取手形 171	短 期 借 入 金 130
	建 物 1,682	長 期 借 入 金 2,388
	建物付属設備 18	(うち1年以内) (212)
	土 地 7,292	従業員預り金 4,433
	山林及び植林 359	設備関係未払金 38
	投資有価証券 5,036	設備関係長期未払金 192
	関係会社株式 3,514	および関係会社等の金融機関
	投資固定資産 670	借入金ならびに後納郵便料金
	その他の投資 1,143	

※2 外貨建資産・負債および外貨建長期金銭債権・債務の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場による 円換算額	差損(△)益
関係会社短期貸付金	US\$ 297,777	百万円 71	百万円 -	百万円 -
関係会社株式	C\$ 140,000.00	3680	-	-
	A\$ 61,933.24	2362	-	-
	US\$ 300,000.00	872	-	-
出 資 金	DM 121,500.00	1332	-	-
関係会社長期貸付金	DM 200,000.00	2128	1968	△ 159
	US\$ 144,889.2	312	346	34
関係会社支払手形および関係会社買掛金	US\$ 444,791.35	10,627	-	-
社債(1年以内償還)	DM 200,000.00	1989	-	-
社 債	SFR 65,000,000.00	7,679	7,555	124
	US\$ 128,500.00	2745	2745	0
長 期 借 入 金	SFR 362,000.00	4,053	4,207	△ 154
	DM 100,000.00	1,018	998	20

第124期(昭和59年3月31日現在)

※1 担保資産は、次のとおりである。

区 分	担 保 資 産	債 務
工場財団	建 物 21,137	短 期 借 入 金 900
鈴川工場	建物付属設備 559	長 期 借 入 金 126,992
富士工場	構 築 物 8,254	(うち1年以内) (34,300)
吉永工場	機 械 及 び 装 置 84,220	社 債 11,525
白老工場	工具、器具及び備品 373	(うち1年以内) (4,457)
岩沼工場	土 地 11,164	
旧吉原工場	投資固定資産 351	
一般担保	受 取 手 形 37	長 期 借 入 金 4,774
	関係会社受取手形 389	(うち1年以内) (369)
	建 物 1,870	従業員預り金 5,171
	土 地 7,856	設備関係未払金 35
	山林及び植林 356	設備関係長期未払金 156
	投資有価証券 9,397	および関係会社等の金融機関
	関係会社株式 471	借入金ならびに後納郵便料金
	投資固定資産 73	
	その他の投資 1,117	

※2 外貨建資産・負債および外貨建金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場による 円換算額	差損(△)益
関係会社短期貸付金	US\$ 297,777	百万円 62	百万円 66	百万円 3
関係会社株式	C\$ 207,000.00	4,975	-	-
	A\$ 61,933.24	2,362	-	-
	US\$ 600,000.00	1,918	-	-
	HK\$ 7,000,000.00	332	-	-
出 資 金	DM 121,500.00	1,332	-	-
関係会社長期貸付金	DM 200,000.00	1,708	1,708	0
	US\$ 115,111.5	249	256	6
支払手形および買掛金	US\$ 347,299.86	8,160	7,798	361
関係会社買掛金	US\$ 198,861.83	4,620	4,471	148
短 期 借 入 金	US\$ 300,000.00	*1 667	-	-
長期借入金(1年以内返済)	SFR 332,000.00	*1 3,556	-	-
社債(1年以内償還)	SFR 300,000.00	3,357	3,150	206
社 債	SFR 350,000.00	4,322	3,676	646
	US\$ 128,500.00	*2 2,745	-	-
長 期 借 入 金	DM 100,000.00	868	868	0
	SFR 300,000.00	384	315	69

(注) 1 *1は為替予約を付している。

2 *2は本邦通貨による保証約款が締結されている。

3 US\$, C\$, A\$, HK\$, DM, SFRはそれぞれ米ドル, カナダドル, オーストラリアドル, 香港ドル, ドイツマルク, スイスフランを示す。

なお、当会計期間にかかる首尾一貫性の項に記載した200百万円の内訳は次のとおりである。

科目	外 貨 額	取得時の為替相場 による円換算額	中間期末日の為替 相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	換算差額(中間損 益計算書計上額)
債権	US\$ 297,777	百万円 62	百万円 70	百万円 7
債務	US\$ 451,212.73 SFR 632,000.00	10,994 7,026	10,727 7,101	267 △ 74

第123期（昭和58年3月31日現在）	第124期（昭和59年3月31日現在）
※3 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から2,219百万円を直接減額している。	※3 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から6,439百万円を直接減額している。
※4 このうち、翌事業年度以降に取得する圧縮対象資産に対する圧縮見込額7,990百万円を含んでいる。	※4 このうち、翌事業年度以降に取得する圧縮対象資産に対する圧縮見込額3,770百万円を含んでいる。
※5 会社が発行する株式の総数 600,000千株 発行済株式の総数 170,000千株	※5 会社が発行する株式の総数 600,000千株 発行済株式の総数 200,000千株
6 大昭和パルプ株式会社外29社の金融機関借入金に対して69,126百万円の保証債務がある。	6 大昭和紙工産業株式会社外21社の金融機関借入金に対して32,775百万円の保証債務がある。
7 受取手形割引残高 35,609百万円	7 受取手形割引残高 48,274百万円

（損益計算書関係）

第123期（自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日）	第124期（自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日）
※1 このうち、関係会社からの商品および材料仕入高は71,525百万円である。	※1 _____
※2 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用するため、原材料および貯蔵品勘定等へ振り替えたものである。	※2 製品売上原価における他勘定振替高は、紙製品等を包装材料等に使用するため、原材料および貯蔵品勘定等へ振り替えたものであり、商品売上原価における他勘定振替高は、商品（土地および建物）を固定資産勘定へ振り替えたものである。
※3 このうち、関係会社にかかる収益は1,898百万円である。	※3 このうち、関係会社にかかる収益は954百万円である。
※4 いわゆるメーカーズリスクを含んでいる。	※4 同 左
※5 固定資産売却益は次のとおりである。 土 地 2814百万円 建 物 他 42 " 計 2857 "	※5 固定資産売却益は次のとおりである。 土 地 5,024百万円 建 物 他 139 " 計 5,164 "
※6 固定資産除却損は次のとおりである。 機械及び装置 1,052百万円 建 物 他 125 " 計 1,177 "	※6 固定資産除却損は次のとおりである。 機械及び装置 1,269百万円 建 物 他 260 " 計 1,530 "
※7 休転損失は、需要動向に対応した設備の休転にかかる費用である。	※7 _____
※8 _____	※8 為替差損は、ドイツマルク通貨の著しい下落によるものである。

（1株当たり情報）

第123期	第124期
1株当たり純資産額 110円12銭	1株当たり純資産額 137円43銭
1株当たり当期利益金額 9円97銭	1株当たり当期純利益金額 30円83銭

（後発事象）

第123期	第124期
昭和58年4月1日、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社を吸収合併した。（10頁の経営上の重要な契約参照）	_____

(4) 附 属 明 細 表

a 有価証券明細表

(投資有価証券)

	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	百万円	百万円	
株	株 住 友 銀 行	50	12,805,750	1,083	1,083	
	株 協 和 銀 行	50	7,096,562	752	752	
	株 東 海 銀 行	50	250,878	24	24	
	株 埼 玉 銀 行	50	1,000,098	69	69	
	株 太 陽 神 戸 銀 行	50	2,920,560	327	327	
	株 静 岡 銀 行	50	2,500,500	182	182	
	株 駿 河 銀 行	50	3,982,332	674	674	
	株 清 水 銀 行	500	20,000	24	24	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	2,066,796	168	168	
	株 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	289,428	289	289	
	安 田 信 託 銀 行 株	50	1,782,000	201	201	
	住 友 信 託 銀 行 株	50	115,830	23	23	
	日 本 信 託 銀 行 株	50	195,000	20	20	
	丸 紅 株	50	283,178	79	79	
	三 菱 商 事 株	50	450,897	248	248	
	昭 和 海 運 株	50	1,575,000	261	261	
	日 本 火 災 海 上 保 險 株	50	5,291,000	382	382	
	協 同 飼 料 株	50	281,625	27	27	
	京 浜 倉 庫 株	50	450,450	26	26	
	住 友 セ メ ン ト 株	50	500,000	89	89	
	フ ジ 製 糖 株	50	310,000	55	55	
	宇 部 興 産 株	50	250,000	39	39	
	住 友 林 業 株	50	126,000	64	64	
	日 興 證 券 株	50	89,860	31	31	
	大 和 證 券 株	50	121,550	28	28	
	コ ク ヨ 株	50	40,523	24	24	
	サ ン ス タ ー 株	50	93,275	28	28	
	朝 日 麦 酒 株	50	100,000	31	31	
	共 同 印 刷 株	50	440,000	109	109	
	コ ビ ア 株	50	400,000	122	122	
	株 資 生 堂	50	110,000	94	94	
	凸 版 印 刷 株	50	289,300	128	128	
	日 新 製 鋼 株	50	200,000	30	30	
	株 リ コ ー	50	3,203,865	1,976	1,976	
	江 崎 グ リ コ 株	50	52,500	34	34	
	株 ト ー モ ク	50	170,000	33	33	
	日 本 写 真 印 刷 株	50	96,470	22	22	
	森 永 製 菓 株	50	300,000	64	64	
	森 永 乳 業 株	50	240,000	35	35	
式						

株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	百万円	百万円	
	レ ン ゴ ー 株	50	473,000	141	141	
	株 学 習 研 究 社	無額面	75,000	90	90	
	株 ダ イ エ ー	50	52,943	32	32	
	株 タ カ ラ ス タ ン ダ ー ド	50	115,000	48	48	
	株 大 日 本 印 刷	50	200,000	194	194	
	株 東 天 紅	50	108,052	51	51	
	株新潟コンピューターサービス	500	53,000	26	26	
	株日伯紙パルプ資源開発	500	1,986,656	985	985	
	株日本プレスセンター	50,000	1,840	92	92	
	株 興 亜 工 業	50	1,950,000	97	97	
	株東北観光開発センター	500	60,000	30	30	
	株 第 一 糖 業	500	60,000	30	30	
	株横浜シティ・エア・ターミナル	500	60,000	30	30	
	株 北 海 道 曹 達	50	1,200,000	100	100	
	株飯田町紙流通センター	500	244,000	122	122	
	株 椿 鷺 山 荘	500	240,000	120	120	
	株 群 馬 銀 行 外 68 件		3,755,853	535	525	
	計		61,126,571	10,638	10,628	

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		百万円	百万円	百万円	
	利付京浜外貿埠頭債券	76	75	75	
	利 付 興 業 債 券	901	901	901	
	利 付 日 本 信 用 債 券	503	484	484	
	利 付 農 林 債 券	156	156	156	
	利 付 国 庫 債 券	4,600	4,520	4,520	
	利付東京港埠頭債券	33	33	33	
	割 引 農 林 債 券	55	52	52	
	そ の 他 の 債 券	48	46	46	
	計	6,373	6,270	6,270	

そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
		百万円	百万円	
	朝日証券投資信託受益証券	5	5	
	太陽証券投資信託受益証券	2	2	
	計	7	7	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第 285 条の 6 第 2 項および第 3 項の規定により評価換えしたものである。

b 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	27,663	(6,994) 7,879	(203) 347	35,195	11,625	23,569	
建物付属設備	1,455	(436) 534	(8) 46	1,943	1,187	755	
構築物	13,300	(4,711) 5,316	(216) 1,379	17,238	8,812	8,425	
機械及び装置	181,468	(60,460) 69,417	(2,815) 5,384	245,501	161,080	84,421	
車両及び運搬具	520	(124) 235	86	669	475	193	
工具、器具及び備品	1,647	(673) 851	166	2,331	1,044	1,287	
土地	20,511	(6,472) 13,340	249	33,602		33,602	
山林及び植林	5,401	(228) 295	352	5,345		5,345	
建設仮勘定	2,945	(346) 15,125	(913) 14,761	3,309		3,309	
計	254,914	(80,447) 112,997	(4,157) 22,775	345,137	184,226	160,911	

(注) 1 当期増加額欄の上段括弧書の金額は、内書で合併に伴い引継いだ金額である。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 白老工場 抄紙機改造工事 1,399百万円

富士工場 抄紙機改造工事 353百万円

土地 千葉県成田市ほか商品（土地）からの振替 4,862百万円

3 当期減少額欄の上段括弧書の金額は、内書で特定資産の買換に伴う圧縮記帳額である。

c 無形固定資産明細表

総資産の100分の1を超えないので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略する。

d 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株	大昭和パルプ 株	円 株 500 4,669,700		百万円 4,937	百万円 4,937	株 —	百万円 —	*2 株 4,669,700	百万円 4,937	株 —	百万円 —	百万円 —	
	大昭和紙商事 株	500 4,040,000		2029	2029	—	—	*2 4,040,000	2029	—	—	—	
	大昭和海外開発 株	500 1,760,000		921	921	—	—	*2 1,760,000	921	—	—	—	
	大昭和エンジニアリング 株	500 400,000		200	20	—	—	*3 400,000	20	—	—	—	
	大昭和住宅 株	500 100,000		50	50	—	—	—	—	100,000	50	50	子会社
	大昭和紙工産業 株	50 4,546,000		229	229 (150,000) 4,473,500	(27) 243	(27) 243	—	—	9019,500	473	473	〃
	大昭和興林 株	100 3,593,200		485	485	—	—	—	—	3,593,200	485	485	〃
	北 鵬 産 業 株	500 10,000		5	5	—	—	—	—	10,000	5	5	〃
	日本健康管理 株	500 90,000		45	45 (50,000) 50,000	(30) 30	(30) 30	—	—	140,000	75	75	〃
	田子浦港臨海倉庫 株	500 62,000		35	35 (26,000) 26,000	(15) 15	(15) 15	—	—	88,000	51	51	〃
	株 スカイウェイ カントリー倶楽部	500 —		—	— (100,000) 100,000	(50) 50	(50) 50	—	—	100,000	50	50	〃
	株 大昭和加工紙業	500 110,000		69	69 (100,000) 100,000	(50) 50	(50) 50	—	—	210,000	119	119	〃
	弘 洋 株	10,000 —		—	— (1,000) 1,000	(10) 10	(10) 10	—	—	1,000	10	10	〃
	小川埠頭倉庫 株	500 —		—	— (100,000) 100,000	(0) 0	(0) 0	—	—	100,000	50	0	〃
	株 広 域 パッケージング公社	10,000 —		—	— (3,700) 3,700	(37) 37	(37) 37	—	—	3,700	37	37	〃
	株 大昭和エフ・ビー	500 110,000		55	55 190,000	95	95	—	—	300,000	150	150	〃
	株 那須野ヶ原 カントリークラブ	500 —		—	— (100,000) 100,000	(50) 50	(50) 50	*3 100,000	50	—	—	—	
	三 陽 紙 器 株	500 40,000		46	46	—	—	—	—	40,000	46	46	関連会社
	株 大 一 実 業	500 24,000		96	96	—	—	—	—	24,000	96	96	〃
	沖 縄 造 林 株	915 30,000		32	27	—	—	—	—	30,000	32	27	〃
	昭和特種製紙 株	500 19,050		9	9	—	—	—	—	19,050	9	9	〃
	大昭和運輸 株	500 6,000		4	4	—	—	—	—	6,000	4	4	〃
	株 大 倉 博 進	50 4,892,000		549	549 (900,000) 1,479,200	(64) 64	(64) 64	—	—	6,371,200	614	614	〃
	株 大昭和造園	500 —		—	— 180,000	9	9 90,000	—	90,000	90	9	9	〃
	西 東 一 物 産 株	500 1,000		42	42	—	—	—	—	1,000	42	42	〃
	三 藤 商 事 株	500 —		—	— (20,000) 20,000	(10) 10	(10) 10	—	—	20,000	10	10	〃
	富士ボウリング 株	500 —		—	— (20,000) 20,000	(10) 10	(10) 10	*3 20,000	10	—	—	—	
式	駿 河 湾 カーフェリー 株	1,000 167,340		167	167	—	—	—	—	167,340	167	167	関連会社
	株 日本デキシー	500 282,532		113	59	—	—	—	—	282,532	113	59	〃

	銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			備 考
			株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株	大 起 紙 業 株	円 50	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	関連会社
	第 五 商 事 株	500	—	—	—	(1000) 1000	(0) 0	—	—	1000	0	0	”
	ア サ ヒ 紙 工 株	500	—	—	—	(100000) 180000	(100) 180	—	—	180000	180	180	”
	日 本 紙 工 株	50	—	—	—	(600000) 600000	(66) 66	—	—	600000	66	66	”
	大 日 製 紙 株	500	—	—	—	(8000) 24000	(5) 12	—	—	24000	20	12	”
	日本エンベロープ株	500	—	—	—	(12000) 12000	(6) 6	—	—	12000	6	6	”
	望 月 燃 料 株	100	—	—	—	88200	18	—	—	88200	18	18	”
	大 昭 和 香 港 株	HK\$10	—	—	—	(700000) 700000	<HK\$7,000,000> (332) 332	—	—	700000	<HK\$7,000,000> 332	<HK\$7,000,000> 332	子会社
	ハ リ ス 大 昭 和 (オーストラリア)株	A\$1	4687500	<A\$ 6,193,324> 2362	<A\$ 6,193,324> 2362	—	—	—	—	4687500	<A\$ 6,193,324> 2362	<A\$ 6,193,324> 2362	”
	大昭和アメリカ株	US\$10	300000	<US\$3,000,000> 872	<US\$3,000,000> 872	(300000) 300000	<US\$3,000,000> (1046) 1046	—	—	600000	<US\$6,000,000> 1918	<US\$6,000,000> 1918	”
	大昭和(マレーシア) 木材工業有限公司	M\$1	3480000	<M\$ 3,480,000> 409	<M\$ 0> 0	—	—	—	—	3480000	<M\$ 3,480,000> 409	<M\$ 0> 0	”
	大昭和カナダ株	C\$100 C\$10	80000	<C\$ 8,000,000> 1556	<C\$ 8,000,000> 1556	(94000) 94000	<C\$ 6,700,000> (1294) 1294	—	—	174000	<C\$14,700,000> 2851	<C\$14,700,000> 2851	”
式	大 昭 和 ・ 丸 紅 インターナショナル株	C\$1	6000000	<C\$ 6,000,000> 2123	<C\$ 6,000,000> 2123	—	—	—	—	6000000	<C\$ 6,000,000> 2123	<C\$ 6,000,000> 2123	関連会社
	計		39500322	17448	16799	(3385700) 9082600	(3205) 3643	11079700	7967	37503222	13083	12475	

(注) 1 当期増加額欄の上段括弧書の株式数および金額は、内書で合併に伴い引継いだ株式数および金額である。

※2 合併に伴う減少である。

※3 解散による減少である。

4 取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

5 大昭和紙工産業株との関係内容は107頁の第6親会社及び子会社に関する事項を参照。

6 株大倉博進と当社との関係内容

発行済株式総数 22,000,000 株、当社所有株式数 6,371,200 株 (所有割合 29%)、同社は当社製品の販売代理店である。

e 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

f 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限	担保
短期	北 鵬 産 業 株	10	-	-	10	昭和年月 59. 5	なし
	駿河湾カーフェリー株	100	-	-	100	59. 9	船舶
	株大昭和エフ・ビー	240	-	72	168	60. 3	なし
	小川埠頭倉庫株	-	(715) 715	-	715	60. 3	"
	株広域パッケージング公社	-	(150) 150	12	138	59. 9	土地, 建物
	セティアジャヤ木材有限公司	<US\$ 297.777> 71	<US\$ 297.777> 62	<US\$ 297.777> 71	<US\$ 297.777> 62	59. 9	工場財団
	小 計	421	(865) 927	155	1,193		
長期	セティアジャヤ木材有限公司	<US\$ 893.336> 187	-	<US\$ 297.777> 62	<US\$ 595.559> 124	61. 9	工場財団
	大昭和(マレーシア) 木材工業有限公司	<US\$ 555.556> 124	-	-	<US\$ 555.556> 124	62. 12	なし
	大昭和カナダ株	<DM20000.000> 2,128	-	419	<DM20000.000> 1,708	60. 11	"
	"	327	-	-	327	61. 3	"
	小 計	2,767	-	481	2,285		
計		3,188	(865) 927	636	3,478		

(注) 1 当期増加額欄の上段括弧書の金額は、内書で合併に伴い引継いだ金額である。

2 大昭和カナダ株に対する外貨建長期貸付金の当期減少額は、ドイツマルク通貨の著しい下落により換算したことによる。

g 社債明細表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保(種類・目的物及び順位)	償還期限	摘要
第5回物上担保付社債	昭和年月日 52. 4. 25	百万円 2000	百万円 200	百万円 (1.100) 1.100	円 銭 99. 75	年分厘 8. 8	富士工場財団 第1順位	昭和年月日 59. 4. 25	設備資金
1983年満期ドイツ マルク建利付普通社債	53. 7. 6	<DM 20,000,000> 1977	<DM 20,000,000> 1989	—	額面 DM5,000 につき DM4,975	5. 5			
1984年満期スイス フラン建利付普通社債	54. 2. 25	<SFR30,000,000> 3924	—	(3357) <SFR30,000,000> 3357	額面 SFR50,000 につき SFR50,000	4. 5	富士工場財団 第4順位	59. 7. 30	設備資金 (発行地スイス国)
1985年満期スイス フラン建利付普通社債	55. 11. 20	<SFR35,000,000> 4322	—	<SFR35,000,000> 4322	額面 SFR50,000 につき SFR50,125	6. 0	富士工場財団 第5順位	60. 11. 20	設備資金 (発行地スイス国)
1987年満期 8.7% 利付通貨リンク米ドル 払保証付社債	55. 11. 20	<US\$15,000,000> 3204	—	<US\$12,850,000> 2745	額面 US\$10,000 につき US\$10,000	8. 7	富士工場財団 第5順位	62. 11. 15	設備資金 (発行地英国)
計		15429	2189	(4457) 11525					

(注) 未償還残高欄の上段括弧書の金額は、内書で貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものであり、貸借対照表には流動負債1年以内償還社債に計上している。

h 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借 入 金	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
住友銀行東京営業部	3,184	(3,195) 3,195	1,593	(879) 4,786	設 備 資 金 一部海外投資資金	昭和年月 64. 9	一 部 工場財団
協 和 銀 行 本 店	568	(725) 1,025	182	(292) 1,411	"	65. 7	"
太陽神戸銀行東京中央支店	245	(78) 178	112	(72) 311	"	65. 7	"
埼玉銀行丸の内支店	2	(14) 114	6	110	海 外 投 資 資 金	65. 7	工場財団
東京銀行本店	—	(58) 58	24	(24) 34	"	60. 7	な し
静岡銀行東京支店	2	—	2	—	"		
静岡銀行吉原支店	49	—	29	(6) 20	渡 渡 費 用 資 金	62. 3	受取手形
駿河銀行本店	280	—	52	(31) 227	"	66. 9	な し
群馬銀行東京支店	2	—	2	—	海 外 投 資 資 金		
日本興業銀行本店	8,035	(2,737) 5,247	2,860	(2,408) 10,422	設 備 資 金 一部海外投資資金	66. 7	一 部 工場財団
日本長期信用銀行本店	15	—	15	—	設 備 資 金		
日本債券信用銀行本店	7,575	(2,523) 5,053	2,508	(2,577) 10,120	設 備 資 金 一部海外投資資金	66. 7	一 部 工場財団
安田信託銀行本店	6,523	(1,830) 3,530	2,054	(2,202) 7,999	"	66. 7	"
三井信託銀行本店	5	—	5	—	海 外 投 資 資 金		
三井信託銀行丸の内支店	—	1,279	201	(268) 1,078	設 備 資 金	66. 9	一 部 工場財団
三井信託銀行静岡支店	1,063	190	1,253	—	"		
住友信託銀行東京営業部	2,336	(2,056) 2,706	1,246	(1,060) 3,796	設 備 資 金 一部海外投資資金	66. 8	一 部 工場財団
中央信託銀行本店	5,094	(1,010) 2,110	1,295	(1,410) 5,909	"	66. 7	"
東洋信託銀行本店	2,260	(616) 1,176	684	(761) 2,751	"	66. 9	"
三菱信託銀行本店	—	(989) 5,215	876	(903) 4,339	"	66. 10	工場財団
三菱信託銀行静岡支店	3,246	—	3,246	—	"		
日本信託銀行本店	330	(436) 536	154	(176) 712	設 備 資 金	67. 3	工場財団
朝日生命保険相	5,160	(7,711) 9,521	3,708	(3,289) 10,974	"	66. 8	"
日本生命保険相	2,058	(1,104) 1,684	796	(772) 2,945	"	66. 8	"
三井生命保険相	1,214	(734) 1,144	480	(461) 1,879	"	66. 8	"
太陽生命保険相	2,539	(1,788) 2,408	1,135	(1,070) 3,812	"	66. 8	"
明治生命保険相	1,848	(1,023) 1,533	710	(655) 2,671	"	66. 8	"
千代田生命保険相	864	(409) 630	300	(278) 1,193	"	66. 8	"
東邦生命保険相	1,938	(1,483) 1,903	950	(875) 2,891	"	66. 8	"
第一生命保険相	2,489	(1,512) 2,182	1,007	(955) 3,664	"	66. 8	"
第百生命保険相	1,637	(1,439) 1,959	879	(818) 2,717	"	66. 8	"
安田生命保険相	834	(409) 660	300	(278) 1,193	"	66. 8	"

(単位：百万円)

借入金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担 保
大和生命保険相	431	(204) 325	150	(139) 605	設備資金	昭和年月 66. 8	工場財団
住友生命保険相	1,810	(2,064) 2,474	1,168	(1,098) 3,116	"	66. 9	"
日本団体生命保険協	966	(140) 250	272	(272) 944	"	66. 8	"
協栄生命保険協	-	(1,493) 1,663	392	(327) 1,271	"	66. 8	"
東京生命保険協	-	(80) 80	40	(40) 40	長期運転資金	60. 2	なし
日本開発銀行	-	830	-	830	設備資金	72. 3	工場財団
北海道東北開発公庫	14,316	(4,586) 5,886	3,416	(3,506) 16,786	"	68. 11	"
住宅金融公庫	35	-	2	(2) 33	住宅建設資金	74. 7	建 物
農林漁業金融公庫	1,620	32	0	(1) 1,652	造林資金	92. 10	山 林
年金福祉事業団	0	-	0	(0) 0	住宅建設資金	61. 3	一部建物
富士市	1	-	0	(0) 0	"	60. 1	建 物
公害防止事業団	664	-	369	(232) 294	設備資金	63. 3	一 部 工場財団
日本輸出入銀行	503	-	286	(58) 216	海外投資資金	64. 9	"
農林中央金庫本店	3,164	(1,301) 1,451	956	(925) 3,658	設備資金	65. 12	"
全国共済農業協同組合連	2,440	(260) 710	912	(984) 2,238	"	64. 11	工場財団
青森県共済農業協同組合連	-	(468) 518	194	(152) 324	"	64. 11	"
秋田県共済農業協同組合連	-	(364) 414	152	(112) 262	"	64. 11	"
岩手県共済農業協同組合連	-	(428) 478	170	(142) 308	"	64. 11	"
山形県共済農業協同組合連	-	(300) 350	128	(94) 222	"	64. 11	"
宮城県共済農業協同組合連	-	(262) 312	96	(94) 216	"	64. 11	"
福島県共済農業協同組合連	-	(262) 312	96	(94) 216	"	64. 11	"
栃木県共済農業協同組合連	500	(638) 888	449	(410) 939	"	64. 11	"
埼玉県共済農業協同組合連	-	(1,074) 1,324	470	(352) 854	"	64. 11	"
山梨県共済農業協同組合連	695	(152) 252	344	(288) 603	"	64. 11	"
長野県共済農業協同組合連	910	200	288	(324) 822	"	64. 11	"
静岡県共済農業協同組合連	1,400	250	449	(500) 1,201	"	64. 11	"
愛知県共済農業協同組合連	695	-	248	(248) 447	"	61. 5	"
富山県共済農業協同組合連	490	100	156	(168) 434	"	64. 11	"
石川県共済農業協同組合連	990	(524) 774	500	(548) 1,264	"	64. 11	"
福井県共済農業協同組合連	440	100	139	(148) 401	"	64. 11	"
岐阜県共済農業協同組合連	695	150	224	(248) 621	"	64. 11	"
三重県共済農業協同組合連	890	200	286	(316) 804	"	64. 11	"
和歌山県共済農業協同組合連	460	(314) 464	260	(272) 664	"	64. 11	"

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
大阪府共済農業協同組合連	-	(402) 452	144	(144) 308	設備資金	昭和年月 64. 11	工場財団
兵庫県共済農業協同組合連	300	(454) 454	272	(272) 482	"	61. 5	"
岡山県共済農業協同組合連	360	(262) 412	204	(216) 568	"	64. 11	"
鳥取県共済農業協同組合連	400	(402) 552	256	(280) 696	"	64. 11	"
島根県共済農業協同組合連	-	(70) 120	24	(24) 96	"	64. 11	"
広島県同栄社共済農業協同組合連	275	50	92	(94) 232	"	64. 11	"
山口県生命建物共済農業協同組合連	530	(52) 202	184	(208) 548	"	64. 11	"
香川県共済農業協同組合連	490	(164) 314	204	(216) 600	"	64. 11	"
福岡県共済農業協同組合連	530	(512) 762	352	(376) 940	"	64. 11	"
佐賀県共済農業協同組合連	360	(360) 510	252	(264) 618	"	64. 11	"
長崎県共済農業協同組合連	-	(512) 562	192	(192) 370	"	64. 11	"
熊本県共済農業協同組合連	460	100	140	(152) 420	"	64. 11	"
宮崎県共済農業協同組合連	-	(154) 204	96	(36) 108	"	64. 11	"
鹿児島県共済農業協同組合連	400	100	112	(136) 388	"	64. 11	"
静岡県信用農業協同組合連	800	-	-	800	"	60. 12	"
小計〔邦貨〕	100,431	(52,141) 80,818	43,815	(37,237) 137,434			
ドイツ銀行東京支店	<DM 5,000,000> <SFR 5,000,000> 1,137	-	167	(536) <DM 5,000,000> <SFR 5,000,000> 970	設備資金	昭和年月 60. 4	なし
ドレスナー銀行東京支店	<DM 5,000,000> 509	-	75	<DM 5,000,000> 434	"	60. 4	"
住友銀行東京営業部	<SFR28,200,000> 3,040	-	20	(3,020) <SFR28,200,000> 3,020	海外投資資金	59. 4	一部土地
足利銀行東京支店	<SFR 3,000,000> 384	-	-	<SFR 3,000,000> 384	設備資金	61. 1	なし
小計〔外貨建〕	5,071	-	263	(3,556) 4,808			
計	105,503	(52,141) 80,818	44,078	(40,792) 142,243			

(注) 1 当期増加額欄の上段括弧書の金額は、内書で合併に伴い引継いだ金額である。

2 期末残高欄の上段括弧書の金額は、内書で貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するものであり、貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上している。

3 貸借対照表日以後3年間における返済予定額は、1年目に40,792百万円、2年目に35,780百万円、3年目に26,583百万円である。

4 外貨建長期借入金の当期減少額は、ドイツマルク通貨の著しい下落による換算、および1年以内に返済期限の到来するものに為替予約を付したことによる。

i 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

j 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額面株式	普通株式	200,000,000株	10,000百万円	東京証券取引所 (市場第1部)	
資 本 の 額			1 0, 0 0 0 百万円		
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	1 2 0 百万円		昭和29年7月1日 再評価積立金の資本組入額		
	8 6		昭和31年9月1日 //		
	1 6 5		昭和35年3月1日 //		
	1 6 5		昭和36年4月1日 //		
	計 5 3 6				

(注) 1 1株の券面額は50円、券面総額は10,000百万円である。

2 株式発行数のうち、関係会社の所有する株式数は9,150,375株である。

3 株式発行数のうち、当期中の発行内容は次のとおりである。

区 分	発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	1 株 の 発行価額	資本組入額
大昭和パルプ株式会社との合併に伴う新株式発行	昭和58年4月1日 (昭和58年7月1日) 合 併 登 記	普通株式	30,000,000株	50円	1,500百万円

k 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金	3 9 6	—	2 3 8	—	6 3 4	

(注) 当期増加額欄の金額は、合併に伴い引継いだものである。

1 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		2,125	(375) 375	—	2,500	
任 意 積 立 金	配 当 準 備 積 立 金	523	(770) 770	—	1,293	
	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	262	—	3	259	
	買 換 資 産 引 当 金	301	—	—	301	
	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	214	—	126	87	
	公 害 防 止 準 備 金	—	(62) 62	—	62	
	別 途 積 立 金	4,228	(885) 1,285	—	5,513	
計		7,655	(2,092) 2,492	129	10,018	

(注) 1 当期増加額欄の上段括弧書の金額は、内書で合併に伴い引継いだ金額である。

2 買換資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金の当期減少額は、租税特別措置法の規定による取崩額である。

3 別途積立金の当期増加額のうち合併に伴い引継いだ金額以外は、前期決算の利益処分による積立額である。

m 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物※	35,195	830	11,625	23,569	33.0	—	—
建 物 付 属 設 備※	1,943	104	1,187	755	61.1	—	—
構 築 物※	17,238	708	8,812	8,425	51.1	—	—
機 械 及 び 装 置※	245,501	12,644	161,080	84,421	65.6	—	—
車 両 及 び 運 搬 具	669	61	475	193	71.1	—	—
工 具 , 器 具 及 び 備 品※	2,331	122	1,044	1,287	44.8	—	—
小 計	302,879	14,472	184,226	118,653	60.8	—	—
無形固定資産							
特 許 権	3	0	1	2	44.2	—	—
その他の無形固定資産	645	23	377	268	58.4	—	—
小 計	649	23	378	271	58.3	—	—
投資その他の資産							
投 資 固 定 資 産※	1,246	33	591	654	47.5	—	—
長 期 前 払 費 用	2,113	78	659	1,453	31.2	—	—
小 計	3,359	111	1,251	2,108	37.3	—	—
繰 延 資 産							
社 債 発 行 費	194	39	194	—	100	—	—
社 債 発 行 差 金	14	1	14	—	100	—	—
小 計	209	40	209	—	100	—	—
計	307,098	14,648	186,065	121,032		—	—

(注) ※印の資産は、特定資産の買換に伴う圧縮記帳額として、取得原価から次の金額を直接減額している。

建 物	756百万円	建 物 付 属 設 備	8百万円	構 築 物	232百万円
機械及び装置	4,445百万円	工具、器具及び備品	20百万円	投資固定資産	62百万円

n 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,608	(1,816) 2,882	190	2,947	1,353	
賞 与 引 当 金	1,295	(326) 2,220	1,622	—	1,894	
事 業 税 引 当 金	298	(263) 263	561	—	—	
退 職 給 与 引 当 金	7,396	(896) 2,669	1,190	—	8,876	
法 人 税 等 引 当 金	1,053	(670) 670	1,724	—	—	

(注) 1 当期増加額欄の上段括弧書の金額は、内書で合併に伴い引継いだ金額である。

2 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他の欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。

3 事業税引当金および法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税等および未払法人税等として表示している。

大昭和

(5) 被合併会社の財務諸表

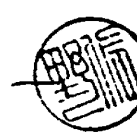
監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊藤喜久藏 殿

作成日 昭和59年6月29日
事務所所在地 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号
東銀ビルディング13階1308区

事務所名 監査法人 大手門会計事務所

代表社員 公認会計士 佐野賀 
関与社員

代表社員 公認会計士 加藤孝介 
関与社員

代表社員 公認会計士 久保田一信 
関与社員

事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号
第17森ビル17階

事務所名 公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉野昌年 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大昭和パ
ルプ株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照
表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、か
つ前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用
語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が大昭和パルプ株式会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって
終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

① 大昭和パルプ株式会社

1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目		第 2 2 期 (昭和58年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産			
1.	現 金 及 び 預 金 ※1	7,587	
2.	受 取 手 形	1,707	
3.	関 係 会 社 受 取 手 形	62	
4.	売 掛 金	14,596	
5.	関 係 会 社 売 掛 金	1,500	
6.	商 品	2,470	
7.	製 品	2,938	
8.	原 材 料	2,501	
9.	仕 掛 品	275	
10.	貯 蔵 品	754	
11.	前 渡 金	76	
12.	前 払 費 用	550	
13.	そ の 他 の 流 動 資 産	531	
14.	貸 倒 引 当 金	△ 276	
流 動 資 産 合 計		35,276	46.6
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1			
1.	建 物	5,950	
	減価償却累計額	1,295	4,655
2.	建 物 付 属 設 備	298	
	減価償却累計額	157	141
3.	構 築 物	4,358	
	減価償却累計額	1,181	3,176
4.	機 械 及 び 装 置	60,006	
	減価償却累計額	33,941	26,065
5.	車 両 及 び 運 搬 具	76	
	減価償却累計額	41	35
6.	工 具 , 器 具 及 び 備 品	371	
	減価償却累計額	163	208

(単位：百万円)

科 目	第 2 2 期 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)		
	金	額	構 成 比
7. 土 地		4,253	%
8. 山 林 及 び 植 林		228	
9. 建 設 仮 勘 定		346	
有形固定資産合計		39,110	51.7
(2) 無 形 固 定 資 産			
1. 商 標 権		0	
2. その他の無形固定資産		137	
無形固定資産合計		137	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券 ※ 1		531	
2. 関 係 会 社 株 式		5	
3. 従業員に対する長期貸付金		22	
4. 長 期 前 払 費 用		37	
5. そ の 他 の 投 資 ※ 1		554	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 0	
投資その他の資産合計		1,150	1.5
固 定 資 産 合 計		40,399	53.4
資 産 合 計		<u>75,675</u>	100

(単位：百万円)

科 目	第 22 期 (昭和58年3月31日現在)		
	金	額	構成比
(負 債 の 部)			%
I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形		3,412	
2. 関係会社支払手形		277	
3. 買 掛 金 ※2		3,571	
4. 関係会社買掛金		6,450	
5. 短 期 借 入 金		8,120	
6. 一年以内返済長期借入金※1		10,146	
7. 未 払 金 ※1		1,032	
8. 未 払 費 用		204	
9. 賞 与 引 当 金		235	
10. 預 り 金		16	
11. 事業税等引当金		125	
12. 法人税等引当金		470	
13. 設備関係支払手形		1,419	
14. 設備関係未払金		954	
15. その他の流動負債※1		484	
流 動 負 債 合 計		36,922	48.8
II 固 定 負 債			
1. 長期借入金 ※1		28,289	
2. 設備関係長期未払金		2,639	
3. 退職給与引当金		577	
4. その他の固定負債		6	
固 定 負 債 合 計		31,513	41.6
負 債 合 計		68,436	90.4

(単位：百万円)

科 目	第 22 期 (昭和58年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比
(資 本 の 部)			%
I 資 本 金 ※3		4,153	5.5
II 資 本 準 備 金		1,875	2.5
III 利 益 準 備 金		269	0.4
IV その他の剰余金			
1. 任 意 積 立 金			
公 害 防 止 準 備 金	115		
別 途 積 立 金	250	365	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		575	
その他の剰余金合計		941	1.2
資 本 合 計		7,239	9.6
負 債 ・ 資 本 合 計		<u>75,675</u>	100

2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 2 2 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)		
	金 額		構 成 比
I 売 上 高		7 3, 0 5 1	1 0 0
II 売 上 原 価			
1. 製 品 売 上 原 価			
製品期首棚卸高	2, 4 5 1		
当期製品製造原価※1	6 2, 9 7 3		
合 計	6 5, 4 2 4		
他勘定振替高※2	△ 5 5 4		
製品期末棚卸高	2, 9 3 8	6 1, 9 3 1	
2. 商 品 売 上 原 価			
商品期首棚卸高	2, 4 4 4		
当期商品仕入高	3 0		
合 計	2, 4 7 4		
商品期末棚卸高	2, 4 7 0	3	
売 上 原 価 合 計		6 1, 9 3 5	8 4. 8
売 上 総 利 益		1 1, 1 1 6	1 5. 2
III 販売費及び一般管理費			
1. 運 送 費	2, 6 5 4		
2. 保 管 費	7 4		
3. 販 売 手 数 料	6 3		
4. 貸倒引当金繰入額	8 8		
5. 広 告 宣 伝 費	3 5		
6. 役 員 報 酬	4 8		
7. 給 料 及 び 手 当	1 6 0		
8. 賞与引当金繰入額	1 2		
9. 退職給与引当金繰入額	3		
10. 福 利 費	1 2 9		
11. 減 価 償 却 費	1		
12. 修 繕 費	4		
13. 租 税 課 金	3 9		
14. 事業税等引当金繰入額	1 8 4		
15. 旅 費 通 信 費	6 2		
16. 事務用消耗品費	3		
17. 賃 借 料	7 5		
18. そ の 他	1 7 3	3, 8 1 4	5. 2
営 業 利 益		7, 3 0 1	1 0. 0

(単位：百万円)

科 目	第 22 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)		構 成 比
	金	額	
Ⅳ 営 業 外 収 益			%
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	4 6 2		
2. 有 価 証 券 利 息	2 2		
3. 受 取 配 当 金	9		
4. 貸 貸 料	2 1		
5. 為 替 差 益 ※ 3	1 0 2		
6. 受 取 保 険 金	1 1 3		
7. そ の 他	9 1	8 2 3	1. 1
Ⅴ 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	4, 6 8 9		
2. そ の 他	6 3	4, 7 5 2	6. 5
経 常 利 益		3, 3 7 2	4. 6
Ⅵ 特 別 利 益			
1. 前 期 損 益 修 正 益	9		
2. 固 定 資 産 売 却 益 ※ 4	4 5		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1 9	7 4	
Ⅶ 特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 売 却 除 却 損 ※ 5	5 2 6		
2. 設 備 遅 延 補 償 金	2 6 6		
3. 省エネルギー設備等特別償却額	1, 4 4 1	2, 2 3 4	
税 引 前 当 期 純 利 益		1, 2 1 1	
Ⅷ 特 定 引 当 金 取 崩 額			
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額 ※ 6		9 2	
税 引 前 当 期 利 益		1, 3 0 4	
法 人 税 及 び 住 民 税		7 2 7	
当 期 利 益		5 7 7	
前 期 繰 越 利 益 金		3 0 2	
中 間 配 当 額		2 0 7	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		2 0	
配 当 に 代 え る 合 併 交 付 金		7 5	
当 期 未 処 分 利 益 金		<u>5 7 5</u>	

製造原価明細書

(単位：百万円)

第 22 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)		
科 目	金 額	構 成 比
材 料 費	4 5, 1 5 5	7 0. 2 %
労 務 費	4, 7 9 2	7. 5
経 費	1 4, 3 5 2	2 2. 3
当 期 製 造 費 用	6 4, 3 0 0	1 0 0
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	3 7 4	
合 計	6 4, 6 7 4	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	2 7 5	
他 勘 定 振 替 高	△ 1, 4 2 5	
当 期 製 品 製 造 原 価	<u>6 2, 9 7 3</u>	

脚 注

第 22 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)
1. 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算による。 2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は223百万円、退職給与引当金繰入額は122百万円である。 3. 経費のうち金額の大きなものは、減価償却費5,366百万円、電力料6,929百万円である。 4. 他勘定振替高には、減価償却費のうち特別償却額1,441百万円を原価外として振替た金額が含まれている。

重要な会計方針

項 目	第 22 期 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料および貯蔵品は、移動平均法による原価法 商品たる不動産は個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	減価償却の基準は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の 基準により、減価償却の方法は、有形固定資産および無形固定資 産については定額法を、長期前払費用については6年ないし14 年を基礎とする均等償却法を採用している。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金……………営業債権等の貸倒れによる損失に備えるた め、法人税法の規定による限度相当額（法 定繰入率）を計上している。 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、 前回支給実績基準に基づき計上している。 事業税等引当金……………事業税および事業所税の支出に充てるため、 地方税法の規定により算定した要納付額を 引当計上している。 退職給与引当金……………従業員の退職により支給する退職給与に充 てるため、法人税法の規定による累積限度 相当額を計上し、その退職者の前期末要支 給額を取崩している。 法人税等引当金……………法人税および住民税の支出に充てるため、 法人税法および地方税法の規定により算定 した要納付額を引当計上している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 22 期 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)

※1 担保資産は、次のとおりである。

区分	担 保 資 産	債 務
一 般 担 保	現金及び預金 300 百万円	未 払 金 46 百万円
	投資有価証券 135	その他の流動負債(従業員預り金) 484
	その他の投資 260	
工 場 財 団	建 物 3,948	一年以内返済長期借入金 8,651
	建物付属設備 117	長 期 借 入 金 25,562
	構 築 物 1,397	
	機械及び装置 21,538	
	土 地 3,509	

※2 このうち、11,470,167米ドル(2,751百万円)が含まれている。

※3 会社が発行する株式の総数 24,000千株
発行済株式の総数 8,306千株

4 三藤商事株式会社外1社の金融機関借入金に対して774百万円の保証債務がある。

5 受取手形割引残高 8,860百万円

(損益計算書関係)

第 22 期 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)							
※1	このうち、関係会社からの材料仕入高は15,564百万円である。						
※2	他勘定振替高は、紙製品および硬質繊維板を包装材料に使用するため、原材料勘定および貯蔵品勘定に振替えたものである。						
※3	いわゆるメーカーズリスクを含んでいる。						
※4	固定資産売却益は次のとおりである。						
	<table> <tr> <td>土 地</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>建 物 他</td><td>2 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>45 "</td></tr> </table>	土 地	42百万円	建 物 他	2 "	計	45 "
土 地	42百万円						
建 物 他	2 "						
計	45 "						
※5	固定資産売却除却損は次のとおりである。						
	<table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>460百万円</td></tr> <tr> <td>建 物 他</td><td>66 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>526 "</td></tr> </table>	機械及び装置	460百万円	建 物 他	66 "	計	526 "
機械及び装置	460百万円						
建 物 他	66 "						
計	526 "						
※6	価格変動準備金戻入額は、租税特別措置法の改正によるものである。						

(1株当たり情報)

項 目	第 22 期
1 株 当 り 純 資 産 額	871 円 56 銭
1 株 当 り 当 期 利 益 金 額	69 円 47 銭

3) 附属明細表

a 有価証券明細表

総資産の100分の1を超えないので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略する。

b 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	5,794	201	45	5,950	1,295	4,655	
建物付属設備	287	10	—	298	157	141	
構築物	2,894	1,474	10	4,358	1,181	3,176	
機械及び装置	5,383	6,692	520	60,006	33,941	26,065	
車両及び運搬具	75	16	15	76	41	35	
工具、器具及び備品	379	89	96	371	163	208	
土地	4,337	28	112	4,253		4,253	
山林及び植林	283	3	58	228		228	
建設仮勘定	2,461	8,227	10,342	346		346	
計	70,349	16,744	11,202	75,891	36,781	39,110	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

構築物 岩沼工場 阿武隈川大堰工事 1,011百万円
機械及び装置 岩沼工場 微粉炭ボイラー 5,320 "

c 無形固定資産明細表

総資産の100分の1を超えないので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略する。

d 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	
三	藤商事株	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	関連 会社
		500	10,000	5	5	—	—	—	—	10,000	5	5	

e 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

f 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

g 社債明細表

該当事項なし。

h 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
㈱住友銀行東京営業部	525	—	145	(130) 380	設備資金	昭和 年 月 62. 12	工場財団
㈱協和銀行本店	100	—	12	(24) 88	"	63. 9	"
㈱埼玉銀行丸の内支店	44	—	40	(4) 4	"	58. 6	"
㈱日本興業銀行本店	2,659	450	620	(582) 2,489	"	63. 4	"
㈱日本債券信用銀行本店	2,646	300	588	(580) 2,358	"	64. 7	"
住友信託銀行㈱東京支店	2,240	380	564	(612) 2,056	"	64. 6	"
安田信託銀行㈱本店	1,818	260	456	(421) 1,622	"	64. 6	"
三菱信託銀行㈱本店	1,107	170	300	(276) 977	"	64. 6	"
中央信託銀行㈱本店	1,032	180	280	(243) 932	"	64. 6	"
東洋信託銀行㈱本店	641	150	175	(162) 616	"	64. 6	"
日本信託銀行㈱本店	280	60	44	(56) 296	"	64. 6	一部 工場財団
朝日生命保険(相)	6,716	910	1,566	(1,535) 6,060	"	64. 4	工場財団
太陽生命保険(相)	1,499	190	351	(353) 1,338	"	64. 3	"
第一生命保険(相)	1,499	190	351	(353) 1,338	"	64. 3	"
東邦生命保険(相)	1,158	130	265	(274) 1,023	"	64. 3	"
明治生命保険(相)	1,158	130	265	(274) 1,023	"	64. 3	"
第百生命保険(相)	1,044	140	245	(243) 939	"	64. 3	"
三井生命保険(相)	816	110	192	(188) 734	"	64. 3	"
千代田生命保険(相)	465	50	106	(109) 409	"	64. 3	"
安田生命保険(相)	465	50	106	(109) 409	"	64. 3	"

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
大和生命保険(相)	247	10	53	(54) 204	設備資金	昭和 年 月 64. 3	工場財団
協栄生命保険(株)	1,573	180	388	(344) 1,365	"	64. 7	"
住友生命保険(相)	1,329	190	309	(296) 1,210	"	64. 5	"
日本生命保険(相)	1,056	60	260	(204) 856	"	64. 5	"
北海道東北開発公庫	4,920	500	833	(754) 4,586	"	67. 7	"
農林中央金庫	1,501	—	341	(268) 1,160	"	64. 10	"
埼玉県共済農業協同組合(連)	1,610	—	536	(470) 1,074	"	62. 3	銀行保証
青森県共済農業協同組合(連)	686	—	218	(194) 468	"	62. 3	"
岩手県共済農業協同組合(連)	627	—	199	(170) 428	"	61. 12	"
秋田県共済農業協同組合(連)	536	—	172	(152) 364	"	62. 1	"
福島県共済農業協同組合(連)	350	—	88	(96) 262	"	62. 3	"
山形県共済農業協同組合(連)	436	—	136	(128) 300	"	62. 1	"
栃木県共済農業協同組合(連)	311	—	143	(100) 168	"	61. 2	"
宮城県共済農業協同組合(連)	362	—	100	(96) 262	"	61. 2	"
山梨県共済農業協同組合(連)	290	—	138	(96) 152	"	60. 11	"
宮崎県共済農業協同組合(連)	250	—	96	(96) 154	"	61. 2	"
石川県共済農業協同組合(連)	194	—	30	(48) 164	"	62. 1	"
香川県共済農業協同組合(連)	194	—	30	(48) 164	"	62. 3	"
小 計 (邦貨)	44,389	4,790	10,743	(10,146) 38,435			

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱日本興業銀行本店	<DM400,000> 36	—	<DM400,000> 36	—	設備資金	昭和 年 月	
住友信託銀行㈱東京支店	<SFR5,600,000> 716	—	<SFR5,600,000> 716	—	"		
小 計 (外貨建)	752	—	752	—			
計	45,141	4,790	11,495	(10,146) 38,435			

- (注) 1 期末残高欄上段括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上している。
- 2 貸借対照表日以後3年間における返済予定額は、1年目に10,146百万円、2年目に8,634百万円、3年目に6,642百万円である。

i 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

j 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
額面株式	普通株式	8,306,000 株	4,153 百万円	非上場	1. 1株の券面額 500円 券面総額 4,153百万円 2. 親会社の当社株式所有 4,669,700株
資本の額			4,153 百万円		
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要		
	375 百万円		昭和51年4月1日 資本準備金の資本組入額		

k 資本剰余金明細表

当期における増加額および減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略する。

l 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	228	※1 41	—	269	
任積立意金	公害防止準備金	162	—	※2 46	115
	別途積立金	250	—	—	250
計	640	41	46	635	

(注) ※1 前期利益金処分による積立額20百万円および中間配当に伴う積立額20百万円である。

※2 租税特別措置法の規定による取崩額である。

m 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	5,950	129	1,295	4,655	21.8	—	—
建物付属設備	298	19	157	141	52.7	—	—
構築物	4,358	139	1,181	3,176	27.1	—	—
機械及び装置	60,006	※ 5,001	33,941	26,065	56.6	—	—
車両及び運搬具	76	9	41	35	54.2	—	—
工具、器具及び備品	371	34	163	208	43.9	—	—
小 計	71,063	5,334	36,781	34,282	51.7	—	—
無形固定資産							
その他の無形固定資産	275	10	141	133	51.3	—	—
投資その他の資産							
長期前払費用	296	22	259	37	87.5	—	—
計	71,634	5,367	37,181	34,453		—	—

(注) ※ 租税特別措置法による特別償却額1,441百万円を含んでいる。

n 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1 8 8	2 7 6	—	※1 1 8 8	2 7 6	
賞 与 引 当 金	2 2 8	2 3 5	2 2 8	—	2 3 5	
事業税等引当金	1 0 9	1 8 4	1 6 8	—	1 2 5	
退職給与引当金	4 8 2	1 2 6	3 0	—	5 7 7	
価格変動準備金	9 2	—	—	※2 9 2	—	
法人税等引当金	3 1 8	7 2 7	5 7 4	—	4 7 0	

(注) ※1 法人税法の規定による戻入額である。

※2 租税特別措置法の改正による取崩額である。

監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊藤喜久藏 殿

作成日 昭和59年6月29日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号
東銀ビルディング13階1308区

事務所名 監査法人 大手門会計事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

佐野賀



代表社員
関与社員

公認会計士

加藤孝介



代表社員
関与社員

公認会計士

久保田一信



事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号
第17森ビル17階

事務所名 公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士

吉野昌



私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大昭和紙商事株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が大昭和紙商事株式会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

② 大昭和紙商事株式会社

1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 2 3 期 (昭和58年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		7,099	
2. 受 取 手 形 ※1		2,253	
3. 売 掛 金		35,096	
4. 関 係 会 社 売 掛 金		2,107	
5. 商 品		7,875	
6. 短 期 貸 付 金		755	
7. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		865	
8. そ の 他 の 流 動 資 産		122	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 1,439	
流 動 資 産 合 計		54,736	77.1
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1			
1. 建 物	1,017		
減価償却累計額	395	622	
2. 建 物 付 属 設 備	111		
減価償却累計額	79	31	
3. 構 築 物	344		
減価償却累計額	221	122	
4. 車 両 及 び 運 搬 具	47		
減価償却累計額	24	22	
5. 工 具 , 器 具 及 び 備 品	293		
減価償却累計額	13	279	
6. 土 地		2,218	
有 形 固 定 資 産 合 計		3,298	4.7
(2) 無 形 固 定 資 産			
1. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		7	
無 形 固 定 資 産 合 計		7	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券 ※1		10,868	
2. 関 係 会 社 株 式		268	
3. 出 資 金		0	
4. 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		130	
5. 長 期 前 払 費 用		87	
6. 投 資 固 定 資 産	819		
減価償却累計額	167	651	
7. そ の 他 の 投 資		1,007	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 100	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		12,914	18.2
固 定 資 産 合 計		16,219	22.9
資 産 合 計		70,956	100

(単位：百万円)

科 目	第 23 期 (昭和58年3月31日現在)		
	金	額	構 成 比
(負 債 の 部)			%
I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形		1,863	
2. 関係会社支払手形		261	
3. 買 掛 金		14,673	
4. 関係会社買掛金		2,831	
5. 短期借入金※1		7,630	
6. 一年以内返済長期借入金※1		6,788	
7. 未 払 金		854	
8. 未 払 費 用		27	
9. 預 り 金		7	
10. 賞 与 引 当 金		88	
11. 事業税等引当金		132	
12. 法人税等引当金		196	
13. その他の流動負債		152	
流動負債合計		60,994	86.0
II 固 定 負 債			
1. 長期借入金※1		5,213	
2. 退職給与引当金		313	
3. その他の固定負債		20	
固定負債合計		5,547	7.8
負 債 合 計		66,541	93.8
(資 本 の 部)			
I 資 本 金 ※2		2,020	2.8
II 利 益 準 備 金		296	0.4
III その他の剰余金			
1. 任 意 積 立 金			
配当準備積立金	770		
別 途 積 立 金	885	1,655	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		443	
その他の剰余金合計		2,098	3.0
資 本 合 計		4,414	6.2
負 債 ・ 資 本 合 計		<u>70,956</u>	100

2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	第 23 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)		構成比
	金	額	
I 売 上 高			%
1. 商 品 売 上 高	3 0 2, 2 9 0		
2. 関 係 会 社 商 品 売 上 高	2 5, 9 2 9	3 2 8, 2 1 9	1 0 0
II 売 上 原 価			
商 品 期 首 棚 卸 高	1 1, 9 1 9		
当 期 商 品 仕 入 高 ※ 1	3 1 4, 4 2 7		
合 計	3 2 6, 3 4 7		
他 勘 定 振 替 高 ※ 2	△ 2 4 5		
商 品 期 末 棚 卸 高	7, 8 7 5	3 1 8, 2 2 6	9 7.0
売 上 総 利 益		9, 9 9 3	3.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
1. 販 売 諸 掛	4, 7 9 9		
2. 広 告 宣 伝 費	3 7		
3. 役 員 報 酬	1 3 1		
4. 給 料 及 び 手 当	9 9 8		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	8 8		
6. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	1 1 6		
7. 福 利 費	2 1 0		
8. 減 価 償 却 費	2 3 3		
9. 租 税 課 金	2 0 6		
10. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	1 3 7		
11. 旅 費 通 信 費 ※ 3	2 9 7		
12. 賃 借 料 ※ 3	3 9 0		
13. 事 務 委 託 料 ※ 3	3 2 8		
14. そ の 他	7 3 2	8, 7 0 7	2.6
営 業 利 益		1, 2 8 6	0.4
IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	9 5 5		
2. 関 係 会 社 受 取 利 息 及 び 割 引 料	1 5		
3. 有 価 証 券 利 息	5 5 6		
4. 受 取 配 当 金	1 7 9		
5. 関 係 会 社 受 取 配 当 金	4		
6. 賃 貸 料 ※ 4	1 5 8		
7. そ の 他 ※ 4	1 1 4	1, 9 8 4	0.6

(単位：百万円)

科 目	第 23 期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		
	金 額		構 成 比
V 営 業 外 費 用			%
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	3,323		
2. 有 価 証 券 売 却 損	2,026		
3. そ の 他	147	5,497	1.7
経 常 損 失		2,227	0.7
VI 特 別 利 益			
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※ 5	2,036		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	587		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	206	2,830	
VII 特 別 損 失			
1. 株 式 評 価 損		49	
税引前当期純利益		552	
VIII 特定引当金取崩額			
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額 ※ 6		77	
税 引 前 当 期 利 益		629	
法 人 税 及 び 住 民 税		562	
当 期 利 益		67	
前 期 繰 越 利 益 金		376	
当 期 未 処 分 利 益 金		<u>443</u>	

重要な会計方針

項 目	第 23 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品（商品たる不動産を除く）は移動平均法による原価法，商品たる不動産は個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	減価償却の基準は，法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により，減価償却の方法は，有形固定資産および投資固定資産については定率法を，長期前払費用については28年ないし30年を基礎とする均等償却法を採用している。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金……………営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため，法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）及び個別に算出した取立不能見込額をあわせて計上している。
	賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため，前回支給実績基準に基づき計上している。
	事業税等引当金……………事業税および事業所税の支出に充てるため，地方税法の規定により算定した要納付額を引当計上している。
	退職給与引当金……………従業員の退職により支給する退職給与に充てるため，法人税法の規定による累積限度相当額を計上し，その退職者の前期末要支給額を取崩している。
	法人税等引当金……………法人税および住民税の支出に充てるため，法人税法および地方税法の規定により算定した要納付額を引当計上している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 23 期 (昭和58年3月31日現在)

※1 担保資産は、次のとおりである。

担 保 資 産		債 務	
	百万円		百万円
受 取 手 形	410	短 期 借 入 金	180
建 物	491	一年以内返済長期借入金	2,682
建物付属設備	22	長 期 借 入 金	66
構 築 物	103		
土 地	1,684		
投資有価証券	5,744		

※2 会社が発行する株式の総数 16,000千株

発行済株式の総数 4,040千株

3 受取手形割引残高 5,610百万円

受取手形裏書譲渡残高 57,916百万円

(損益計算書関係)

第 23 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)							
※ 1	このうち、関係会社からの商品仕入高は 227,939 百万円である。						
※ 2	他勘定振替高は、商品たる絵画を固定資産勘定へ振替たもの 244 百万円、および紙商品を社内使用するため販売費及び一般管理費勘定へ振替たもの 1 百万円である。						
※ 3	このうち、関係会社にかかる費用は、503 百万円である。						
※ 4	このうち、関係会社にかかる収益は、53 百万円である。						
※ 5	固定資産売却益は次のとおりである。						
	<table> <tr> <td>土 地</td><td>1,551 百万円</td></tr> <tr> <td>建物他</td><td>485 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,036 "</td></tr> </table>	土 地	1,551 百万円	建物他	485 "	計	2,036 "
土 地	1,551 百万円						
建物他	485 "						
計	2,036 "						
	このうち、関係会社にかかる固定資産売却益は次のとおりである。						
	<table> <tr> <td>土 地</td><td>1,363 百万円</td></tr> <tr> <td>建物他</td><td>179 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,542 "</td></tr> </table>	土 地	1,363 百万円	建物他	179 "	計	1,542 "
土 地	1,363 百万円						
建物他	179 "						
計	1,542 "						
※ 6	価格変動準備金戻入額は、租税特別措置法の改正によるものである。						

(1 株 当 り 情 報)

項 目	第 23 期
1 株 当 り 純 資 産 額	1,092 円 70 銭
1 株 当 り 当 期 利 益 金 額	16 円 64 銭

3) 附属明細表

a 有価証券明細表

(投資有価証券)

	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
株	ア サ ヒ 麦 酒 株	50	100,000	31	31	
	岡 本 理 研 ゴ ム 株	50	33,000	10	10	
	共 同 印 刷 株	50	440,000	109	109	
	コ ク ヨ 株	50	33,833	23	23	
	サ ン ス タ ー 株	50	60,000	23	23	
	ト ヨ タ 自 動 車 株	50	22,500	18	18	
	凸 版 印 刷 株	50	263,000	128	128	
	株 東 天 紅	50	12,172	10	10	
	日 新 製 鋼 株	50	200,000	31	31	
	株 リ コ ー	50	3,203,865	1,918	1,918	
	コ ビ ア 株	50	400,000	134	134	
	株 資 生 堂	50	100,000	101	101	
	宇 部 興 産 株	50	100,000	18	18	
	江 崎 グ リ コ 株	50	52,500	34	34	
	大 日 本 製 糖 株	50	216,000	20	20	
	株 ト ー モ ク	50	170,000	33	33	
	森 永 製 菓 株	50	300,000	64	64	
	森 永 乳 業 株	50	240,000	35	35	
	レ ン ゴ ー 株	50	473,000	152	152	
	豊 田 通 商 株	50	63,000	16	16	
	日 本 写 真 印 刷 株	50	96,470	22	22	
	キ ャ ノ ン 販 売 株	50	6,750	12	12	
	株 学 習 研 究 社	無額面	75,000	90	90	
	株 協 和 銀 行	50	596,562	105	105	
	株 住 友 銀 行	50	119,375	27	27	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	48,600	9	9	
	日 本 信 託 銀 行 株	50	30,000	6	6	
	ハ ウ ス 食 品 工 業 株	50	6,764	5	5	
	ア サ ヒ 紙 工 株	1,000	100,000	100	100	
	株 飯 田 町 紙 流 通 セ ン タ ー	500	244,000	122	122	
	株 大 倉 博 進	50	600,000	43	43	
	株 産 業 経 済 新 聞 社	500	11,000	5	5	
	大 昭 和 紙 工 産 業 株	50	150,000	27	27	
	大 昭 和 バ ル プ 株	500	526,300	486	486	
式						

株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
株 式	大 日 製 紙 株	500	8,000	5	5	
	田子浦港臨海倉庫株	500	26,000	15	15	
	日本エンベロープ株	500	12,000	6	6	
	日本健康管理株	50	50,000	30	30	
	富士ボウリング株	500	20,000	10	10	
	特種製紙株外3件		29,054	6	6	
	計		9,238,745	4,058	4,058	

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		百万円	百万円	百万円	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	割引農林債券	40	37	37	
	割引商工債券	185	175	175	
	割引興業債券	20	18	18	
	利付商工債券	1,000	935	935	
	利付興業債券	10	10	10	
	利付日本信用債券	500	478	478	
	国庫債券(10年)	5,200	5,028	5,028	
	割引国庫債券	150	116	116	
	日本国有鉄道債券	8	7	7	
	計	7,113	6,810	6,810	

b 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	2,233	—	1,215	1,017	395	622	
建物付属設備	523	—	411	111	79	31	
構築物	1,963	34	1,653	344	221	122	
機械及び装置	129	—	129	—	—	—	
車両及び運搬具	46	10	10	47	24	22	
工具、器具及び備品	66	246	19	293	13	279	
土地	8,153	502	6,436	2,218		2,218	
建設仮勘定	498	—	498	—		—	
計	13,613	793	10,374	4,032	734	3,298	

(注) 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

建物	ゴルフ場用建物（クラブハウス他）売却	1,213 百万円
構築物	ゴルフ場用構築物（排水設備他）売却	1,620 "
土地	ゴルフ場用地（千葉県成田市、栃木県大田原市）売却	6,396 "

c 無形固定資産明細表

総資産の100分の1を超えないので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略する。

d 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 梯広域パッケージング公社	円 10,000	株 3,700	百万円 37	百万円 37	—	—	—	—	株 3,700	百万円 37	百万円 37	関連会社
梯大昭和加工紙業	500	100,000	50	50	—	—	—	—	100,000	50	50	"
三藤商事梯	500	10,000	5	5	—	—	—	—	10,000	5	5	"
大昭和コンバーティング梯	50	40,000	20	2	—	—	※2 40,000	2	—	—	—	関連会社
日本紙工梯	50	600,000	66	66	—	—	—	—	600,000	66	66	
精工紙器印刷梯	50	150,000	27	27	—	—	※3 150,000	27	—	—	—	
東海紙運輸倉庫梯	500	148,000	80	80	—	—	※2 148,000	80	—	—	—	子会社
梯スカイウェイカントリー倶楽部	500	100,000	50	50	—	—	—	—	100,000	50	50	
梯那須野ヶ原カントリークラブ	500	100,000	50	50	—	—	—	—	100,000	50	50	
弘洋梯	10,000	1,000	10	10	—	—	—	—	1,000	10	10	"
小川埠頭倉庫梯	500	100,000	50	50	—	—	—	49	100,000	50	0	"
計		1,352,700	446	428	—	—	338,000	160	1,014,700	318	268	

(注) 1 取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

※2 解散による減少である。

※3 被合併会社となったことによる減少である。

e 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

f 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限	担保
短期	小川埠頭倉庫梯	750	—	35	715	昭和 年月 59. 3	なし
	梯広域パッケージング公社	187	—	37	150	58. 9	土地、建物
計		937	—	72	865		

g 社債明細表

該当事項なし。

h 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱住友銀行東京営業部	2,062	—	62	(2,000) 2,000	長期運転資金	昭和 年月 60. 3	有価証券 一部不動産
㈱協和銀行本店	1,120	—	620	(500) 500	"	58. 9	不動産
㈱埼玉銀行日本橋支店	690	—	690	—	"		
㈱太陽神戸銀行東京中央支店	144	—	144	—	"		
㈱北海道拓殖銀行東京営業部	50	—	50	—	"		
㈱東海銀行東京営業部	137	—	137	—	"		
㈱日本興業銀行本店	440	—	192	(182) 248	"	60. 1	不動産
安田信託銀行㈱本店	560	—	422	(72) 138	"	60. 2	親会社 保証
日本信託銀行㈱本店	710	—	710	—	"		
農林中央金庫	1,375	—	1,375	—	"		
㈱みちのく銀行東京支店	4	—	4	—	"		
㈱横浜銀行東京支店	114	—	114	—	"		
㈱三重銀行東京支店	10	—	10	—	"		
㈱紀陽銀行東京支店	74	—	74	—	"		
㈱大阪銀行東京支店	40	—	40	—	"		
㈱東京都民銀行日本橋支店	88	—	88	—	"		
㈱千葉銀行日本橋支店	80	—	80	—	"		
㈱常陽銀行東京支店	12	—	12	—	"		
㈱福德相互銀行東京支店	226	—	226	—	"		
㈱中京相互銀行東京支店	50	—	50	—	"		
㈱幸福相互銀行東京支店	170	—	170	—	"		
㈱北海道相互銀行東京支店	50	—	50	—	"		
㈱千葉相互銀行東京支店	80	—	80	—	"		
㈱中部相互銀行東京支店	10	—	10	—	"		
㈱加州相互銀行東京支店	75	—	75	—	"		
㈱広島相互銀行東京支店	25	—	25	—	"		
㈱高知相互銀行東京支店	158	—	158	—	"		
㈱九州相互銀行東京支店	88	—	88	—	"		
全国共済農業協同組合(連)	1,240	—	980	(120) 260	"	60. 5	銀行保証
栃木県共済農業協同組合(連)	1,062	—	592	(192) 470	"	61. 1	"
福岡県共済農業協同組合(連)	879	—	367	(192) 512	"	61. 2	"
佐賀県共済農業協同組合(連)	732	—	372	(144) 360	"	61. 2	"
長崎県共済農業協同組合(連)	990	—	478	(192) 512	"	61. 2	"
石川県共済農業協同組合(連)	648	—	288	(144) 360	"	61. 2	"

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
和歌山県共済農業協同組合(連)	570	—	256	(120) 314	長期運転資金	昭和 年月 61. 3	銀行保証
岡山県共済農業協同組合(連)	592	—	330	(96) 262	"	61. 2	"
鳥取県共済農業協同組合(連)	677	—	275	(144) 402	"	61. 3	"
島根県共済農業協同組合(連)	200	—	130	(24) 70	"	61. 2	"
大阪府共済農業協同組合(連)	646	—	244	(144) 402	"	61. 3	"
兵庫県共済農業協同組合(連)	686	—	232	(168) 454	"	61. 2	"
山口県生命建物共済農業協同組合(連)	143	—	91	(24) 52	"	60. 6	"
太陽生命保険(相)	1,465	—	1,015	(200) 450	"	60. 8	親 会 社 保 証
朝日生命保険(相)	2,969	—	1,318	(944) 1,651	"	60. 4	"
第百生命保険(相)	1,763	—	1,263	(250) 500	"	60. 4	"
東邦生命保険(相)	1,400	—	940	(240) 460	"	60. 3	"
協栄生命保険(株)	304	—	176	(48) 128	"	60. 12	"
住友生命保険(相)	2,620	—	1,766	(408) 854	"	60. 5	"
日産生命保険(相)	370	—	370	—	"		
日本生命保険(相)	645	—	397	(120) 248	"	60. 5	親 会 社 保 証
第一生命保険(相)	1,054	—	880	(72) 174	"	60. 9	"
東京生命保険(相)	350	—	270	80	"	60. 2	"
日本団体生命保険(株)	572	—	432	(48) 140	"	61. 3	"
計	31,221	—	19,220	(6,788) 12,001			

(注) 1 期末残高欄上段括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上している。

2 貸借対照表日以後3年間における返済予定額は、1年目に6,788百万円、2年目に3,836百万円、3年目に1,376百万円である。

i 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

j 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
額面株式	普通株式	4,040,000 株	2,020 百万円	非 上 場	1. 1株の券面額 500円 券面総額 2,020百万円 2. 親会社の当社株式所有 4,040,000株
資 本 の 額			2,020 百万円		

k 資本剰余金明細表

当期における増加額および減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略する。

1 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	276	20	—	296	当期増加額は前期利益処分による積立額である。
任意積立金					
配当準備積立金	770	—	—	770	
別途積立金	885	—	—	885	
計	1,931	20	—	1,951	

m 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建物	1,017	45	395	622	38.8	—	—
建物付属設備	111	6	79	31	71.3	—	—
構築物	344	23	221	122	64.2	—	—
車両及び運搬具	47	6	24	22	52.0	—	—
工具、器具及び備品	293	1	13	279	4.6	—	—
小 計	1,814	84	734	1,079	40.4	—	—
投資その他の資産							
投資固定資産	500	27	167	333	33.4	—	—
長期前払費用	134	4	46	87	34.4	—	—
小 計	634	32	213	421	33.6	—	—
計	2,448	116	948	1,500		—	—

n 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	1,746	1,447	—	※1 1,653	1,540	
賞与引当金	89	88	89	—	88	
事業税等引当金	3	137	8	—	132	
退職給与引当金	407	116	209	—	313	
価格変動準備金	77	—	—	※2 77	—	
法人税等引当金	50	562	416	—	196	

(注) ※1 法人税法の規定による戻入額である。

※2 租税特別措置法の改正による取崩額である。

監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊藤喜久藏 殿

作成日 昭和59年6月29日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号
東銀ビルディング13階1308区

事務所名 監査法人 大手門会計事務所

代表社員 公認会計士 佐野 賀 
関与社員

代表社員 公認会計士 加藤 孝 
関与社員

代表社員 公認会計士 久保田 一 
関与社員

事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号
第17森ビル17階

事務所名 公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉野 昌 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大昭和海外開発株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が大昭和海外開発株式会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

③ 大昭和海外開発株式会社

1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	第 9 期 (昭和58年3月31日現在)		
	金	額	構成比
(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		1,411	
2. 受 取 手 形		34	
3. 売 掛 金		2,157	
4. 関係会社売掛金		6,789	
5. 未 収 入 金		296	
6. 関係会社未収入金		178	
7. その他の流動資産		0	
流動資産合計		10,868	78.1
II 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
1. 工具, 器具及び備品	4		
減価償却累計額	2	1	
有形固定資産合計		1	0.0
(2) 無形固定資産			
1. その他の無形固定資産		0	
無形固定資産合計		0	0.0
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		337	
2. 関係会社株式※1		2,673	
3. その他の投資		38	
投資その他の資産合計		3,049	21.9
固定資産合計		3,051	21.9
資 産 合 計		<u>13,919</u>	100

(単位：百万円)

科 目	第 9 期 (昭和58年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比
(負 債 の 部)			%
I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形 ※1		3 5 7	
2. 買 掛 金 ※1		1, 3 3 1	
3. 関係会社買掛金 ※1		7, 0 4 1	
4. 短 期 借 入 金		1, 6 1 5	
5. 一年以内返済長期借入金		9 7 5	
6. 未 払 金		1 9 2	
7. 関係会社未払金		6 3 1	
8. 未 払 費 用		1	
9. 預 り 金		0	
10. 賞 与 引 当 金		2	
11. 事業税引当金		5	
12. 法人税等引当金		4	
流動負債合計		1 2, 1 5 8	8 7. 3
II 固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金		7 2 9	
2. 退職給与引当金		4	
固定負債合計		7 3 3	5. 3
負 債 合 計		1 2, 8 9 2	9 2. 6
(資 本 の 部)			
I 資 本 金 ※2		8 8 0	6. 3
II 資 本 準 備 金		8 0	0. 6
III 利 益 準 備 金		3 0	0. 2
IV その他の剰余金			
1. 当 期 未 処 分 利 益 金		3 7	
その他の剰余金合計		3 7	0. 3
資 本 合 計		1, 0 2 7	7. 4
負 債 ・ 資 本 合 計		<u>1 3, 9 1 9</u>	1 0 0

2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	第 9 期 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)		構成比
	金	額	
I 売 上 高			%
1. 商 品 売 上 高	6,742		
2. 関係会社商品売上高	49,497	56,240	100
II 売 上 原 価			
商品期首棚卸高	250		
当期商品仕入高※1	55,419		
合 計	55,670		
商品期末棚卸高	—	55,670	99.0
売 上 総 利 益		570	1.0
III 販売費及び一般管理費			
1. 役 員 報 酬	19		
2. 給 料 及 び 手 当	55		
3. 賞与引当金繰入額	2		
4. 退職給与引当金繰入額	4		
5. 福 利 費	9		
6. 租 税 課 金	11		
7. 事業税引当金繰入額	5		
8. 旅 費 通 信 費	13		
9. 事務用消耗品費	1		
10. 賃 借 料	25		
11. そ の 他	16	166	0.3
営 業 利 益		403	0.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	72		
2. 受 取 配 当 金	19		
3. 関係会社受取配当金	35		
4. 有価証券売却益	26		
5. そ の 他	25	179	0.3
V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	511		
2. そ の 他	114	625	1.1
経 常 損 失		42	0.1
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額		295	
VII 特別損失			
1. 投資有価証券売却損		218	
税引前当期純利益		34	

(単位：百万円)

科 目	第 9 期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		
	金 額		構 成 比
Ⅷ 特定引当金取崩額			%
1. 価格変動準備金戻入額※2		2	
税 引 前 当 期 利 益		3 7	
法 人 税 及 び 住 民 税		2 5	
当 期 利 益		1 1	
前 期 繰 越 利 益 金		2 5	
当 期 未 処 分 利 益 金		<u>3 7</u>	

重要な会計方針

項 目	第 9 期 (自 昭和57年4月 1 日 至 昭和58年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	減価償却の基準は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により、減価償却の方法は、有形固定資産について、定率法を採用している。
4. 引当金の計上基準	賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、前回支給実績基準に基づき計上している。 事業税引当金……………事業税および事業所税の支出に充てるため、地方税法の規定により算定した要納付額を引当計上している。 退職給与引当金……………従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の規定による累積限度相当額を計上し、その退職者の前期末要支給額を取崩している。 法人税等引当金……………法人税および住民税の支出に充てるため、法人税法および地方税法の規定により算定した要納付額を引当計上している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 9 期 (昭和 58 年 3 月 31 日現在)		
※ 1 外貨建資産・負債は次のとおりである。		
科 目	外 貨 額	円 換 算 額
関 係 会 社 株 式	C\$ 6,700,000	1,294
	US\$ 3,000,000	1,046
	HK\$ 7,000,000	332
支払手形および買掛金	US\$ 4,461,807	1,041
関 係 会 社 買 掛 金	US\$ 29,371,110	7,041
百万円		
※ 2 会社が発行する株式の総数 2,400 千株		
発行済株式の総数 1,760 千株		
3 受取手形割引残高 4,205 百万円		
受取手形裏書譲渡残高 7,538 百万円		

(損益計算書関係)

第 9 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	
※ 1 このうち、関係会社からの商品仕入高は 28,260 百万円である。	
※ 2 価格変動準備金戻入額は、租税特別措置法の改正によるものである。	

(1 株当り情報)

項 目	第 9 期
1 株 当 り 純 資 産 額	583 円 64 銭
1 株 当 り 当 期 利 益 金 額	6 円 59 銭

3) 附 属 明 細 表

a 有 価 証 券 明 細 表

(投 資 有 価 証 券)

株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	百万円	百万円	
株 式	大 昭 和 パ ル プ 株 式 有 限 公 司	500	110,000	200	200	
	株 式 有 限 公 司 椿 鷺 山 荘	500	240,000	120	120	
	株 式 有 限 公 司 日 本 興 業 銀 行	50	48,600	9	9	
	株 式 有 限 公 司 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	3,750	6	6	
計			402,350	336	336	

公 及 社 債・地 方 債 国 債 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		百万円	百万円	百万円	
公 及 社 債・地 方 債 国 債 債	利 付 興 業 債 券	1	1	1	
	計	1	1	1	

b 有 形 固 定 資 産 明 細 表

総資産の100分の1を超えないので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略する。

c 無 形 固 定 資 産 明 細 表

総資産の100分の1を超えないので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略する。

d 関 係 会 社 有 価 証 券 明 細 表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
株 式	大 昭 和 香 港 株 式 有 限 公 司	HK\$10	700,000	<HK\$7,000,000> 332	<HK\$7,000,000> 332	—	—	—	—	700,000	<HK\$7,000,000> 332	<HK\$7,000,000> 332	子 会 社
	大 昭 和 カ ナ ダ 株 式 有 限 公 司	C\$ 10 C\$100	94,000	<C\$ 6,700,000> 1,294	<C\$ 6,700,000> 1,294	—	—	—	—	94,000	<C\$ 6,700,000> 1,294	<C\$ 6,700,000> 1,294	関 連 会 社
	大 昭 和 ア メ リ カ 株 式 有 限 公 司	US\$10	300,000	<US\$3,000,000> 1,046	<US\$3,000,000> 1,046	—	—	—	—	300,000	<US\$3,000,000> 1,046	<US\$3,000,000> 1,046	”
	計		1,094,000	2,673	2,673	—	—	—	—	1,094,000	2,673	2,673	

(注) 1 当社と大昭和カナダ㈱との関係

発行済株式総数 普通株 30,000 株 (C\$ 10), 優先株 160,000 株 (C\$ 100)

当社, 親会社および子会社所有株式数 普通株 30,000 株, 優先株 160,000 株 (所有割合 100 %)

同社は, パルプの販売を主たる目的とし, 当社に供給している。

2 当社と大昭和アメリカ㈱との関係

発行済株式総数 600,000 株

当社および親会社所有株式数 600,000 株 (所有割合 100 %)

同社は, 木材チップの販売を主たる目的とし, 当社に供給している。

3 当社と大昭和香港㈱との関係

発行済株式総数 700,000 株

当社所有株式数 700,000 株 (所有割合 100 %)

同社は, パルプおよび木材チップの販売を主たる目的とし, 当社に供給している。

e 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

f 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

g 社債明細表

該当事項なし。

h 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
㈱住友銀行東京営業部	1,442	—	627	(602) 815	海外投資資金	昭和年月 61.4	親会社 保証
㈱協和銀行本店	327	—	190	(71) 137	"	61.4	"
㈱太陽神戸銀行東京中央支店	221	—	143	(47) 78	"	61.7	"
㈱東京銀行本店	82	—	24	(24) 58	"	60.7	"
㈱埼玉銀行丸の内支店	10	—	—	10	"	60.8	"
㈱日本債券信用銀行本店	165	—	—	(75) 165	"	61.4	"
安田信託銀行㈱本店	513	—	443	(16) 70	"	61.8	"
日本信託銀行㈱本店	188	—	48	(48) 140	"	61.3	"
中央信託銀行㈱本店	106	—	28	(30) 78	"	60.8	"
三菱信託銀行㈱本店	54	—	42	(12) 12	"	58.7	"
住友信託銀行㈱本店	75	—	75	—	"		
住友生命保険(相)	25	—	25	—	"		
農林中央金庫	181	—	40	(48) 141	"	61.9	親会社 保証
計	3,389	—	1,685	(975) 1,704			

- (注) 1 期末残高欄上段括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上している。
- 2 貸借対照表日以後3年間における返済予定額は、1年目に975百万円、2年目に425百万円、3年目に259百万円である。

i 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

j 資本金明細表

既 発 行 株 式		種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株 式	1,760,000 株	880 百万円	非 上 場	1. 1株の券面額 500円 券面総額 880百万円 2. 親会社の当社株式所有 1,760,000株
資 本 の 額				880 百万円		

k 資本剰余金明細表

当期における増加額および減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略する。

l 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	21	8	—	30	当期増加額は、前期利益処分による積立額である。

m 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計額	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産 工具、器具及び備品	4	—	2	1	59.4%	—	—

n 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	2 9 5	—	—	※1 2 9 5	—	
賞 与 引 当 金	8	2	8	—	2	
事 業 税 引 当 金	—	5	—	—	5	
退 職 給 与 引 当 金	6	4	5	—	4	
価 格 変 動 準 備 金	2	—	—	※2 2	—	
法 人 税 等 引 当 金	—	2 5	2 1	—	4	

(注) ※1 法人税法の規定による戻入額である。

※2 租税特別措置法の改正による取崩額である。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(資産の部)

a 現金及び預金

(単位：百万円)

項	目	金	額	備	考
現	金		0		
当	座		7,298		
普	通		2		
通	知		18,000		
定	期		27,053		
計			52,355		

b 受取手形

(単位：百万円)

項	目	金	額	備	考
製	品	売	上	代	他
			11,780		㈱コミネ他

c 関係会社受取手形

(単位：百万円)

項	目	金	額	備	考
製	品	売	上	代	他
			10,496		㈱大倉博進他

受取手形残高（関係会社分を含む）の期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	昭和59年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額	4,095	4,071	8,987	5,002	120	22,277

割引手形残高の期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	昭和59年4月	5月	6月	計
金額	17,072	24,760	6,440	48,274

d 売 掛 金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
製 品 売 上 代 他	2 5, 8 1 9	(株)コミネ 他

e 関係会社売掛金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
製 品 売 上 代 他	1 3, 8 4 9	(株)大倉博進 他

売掛金（関係会社分を含む）の回収状況

(単位：百万円)

区 分	前期繰越 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	次期繰越 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 $(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
売 掛 金	3 5, 4 3 6	3 2 3, 3 5 2	3 1 9, 1 1 9	3 9, 6 6 9	8 8. 9 %	4 4 日

f 商 品

(単位：百万円)

品 目	地 域	面 積	金 額
土 地	千葉県印旛郡	5 千 m^2	6 7
	北海道白老郡	6	2 0
そ の 他		—	1 5
計		1 1	1 0 3

g 製 品

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
洋 紙	1 2, 6 2 5	
板 紙	1, 5 7 9	
そ の 他	4 0 9	
計	1 4, 6 1 3	

h 原 材 料

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ	6, 7 8 7	
パ ル プ	6, 8 7 1	
古 紙	7 5 5	
薬 品 他	2 3 1	
計	1 4, 6 4 4	

i 仕 掛 品

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
未 仕 上 紙 ・ 仕 掛 パ ル プ 他	2, 1 7 5	

j 貯 蔵 品

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
抄 紙 用 具	8 1	
燃 料	1, 0 9 1	
荷 造 用 品 他	1, 1 7 1	
計	2, 3 4 4	

k 株主，従業員に対する短期債権

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
愛 鷹 林 産 興 業 ㈱ 他	4, 0 7 7	

大昭和

1 株主，従業員に対する長期貸付金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
愛 鷹 林 産 興 業 株	2 1, 3 4 9	
大 日 産 業 株	3, 0 9 2	
従 業 員 一 同	8 6 4	
計	2 5, 3 0 7	

m その他の投資

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
生 命 保 険 払 込 金	1, 5 5 3	朝日生命保険（相）他
長 期 保 証 金	5 6 3	"
そ の 他	2, 5 8 5	
計	4, 7 0 2	

(負債の部)

a 支払手形

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
薬 品 代	1 4, 9 0 4	大阪合同 他
原 木 ・ チ ッ プ 代	1 2, 8 8 9	住友林業 他
古 紙 代	3, 9 3 0	住商紙パルプ販売 他
燃 料 代	3, 8 7 6	出光興産 他
貯 蔵 品 代 他	9, 9 7 2	赤武 他
計	4 5, 5 7 2	

b 関係会社支払手形

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
薬 品 代	3, 5 6 4	第五商事 他
運 賃 ・ 保 管 料	1, 7 5 1	大昭和運輸 他
原 木 ・ チ ッ プ 代	1, 5 5 6	大昭和興林 他
貯 蔵 品 代 他	3, 7 3 1	大昭和紙工産業 他
計	1 0, 6 0 4	

支払手形（関係会社支払手形，設備関係支払手形および関係会社設備関係支払手形を含む）の期日別内訳
(単位：百万円)

期日別	昭和59年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金 額	(1,984) 13,350	(1,463) 16,486	(1,524) 14,176	(1,302) 9,920	(1,166) 6,059	(1,069) 4,693	(8,510) 64,687

(注) 上記括弧書は，内書で設備関係支払手形および関係会社設備関係支払手形を示す。

c 買掛金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	4, 1 0 6	住友林業 他
薬 品 代	2, 6 9 7	大阪合同 他
燃 料 代	2, 0 6 4	出光興産 他
パ ル プ 代	1, 8 1 1	丸紅 他
貯 蔵 品 代 他	2, 2 3 3	赤武 他
計	1 2, 9 1 3	

d 関係会社買掛金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
パ ル プ 代	3, 3 6 9	大昭和カナダ 他
原 木 ・ チ ッ プ 代	1, 8 3 9	大昭和アメリカ 他
貯 蔵 品 代 他	1, 7 9 1	大昭和紙工産業 他
計	7, 0 0 0	

e 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
			昭和 年 月 日	
㈱住友銀行東京営業部	10,655	運転資金	59. 9. 29	なし
㈱住友銀行静岡支店	250	"	60. 1. 31	"
㈱協和銀行本店	9,527	"	59. 9. 14	"
㈱東海銀行静岡支店	870	"	60. 2. 22	"
㈱三菱銀行鉄鋼ビル支店	530	"	59. 9. 29	"
㈱三和銀行室町支店	220	"	59. 7. 31	"
㈱北海道拓殖銀行東京営業部	420	"	59. 8. 31	"
㈱東京銀行本店	890	"	59. 9. 27	"
㈱太陽神戸銀行東京中央支店	4,240	"	59. 9. 29	"
㈱埼玉銀行丸の内支店	3,950	"	60. 3. 20	"
㈱駿河銀行本店	2,900	"	60. 3. 30	"
㈱駿河銀行東京支店	2,250	"	59. 12. 5	"
㈱静岡銀行本店	2,360	"	60. 3. 30	"
㈱静岡銀行東京支店	300	"	60. 1. 31	"
㈱群馬銀行東京支店	1,850	"	59. 12. 13	"
㈱常陽銀行東京支店	2,225	"	60. 3. 30	"
㈱北海道銀行東京支店	2,780	"	59. 9. 29	"
㈱足利銀行東京支店	1,545	"	59. 12. 13	"
㈱三重銀行東京支店	1,420	"	60. 3. 30	"
㈱七十七銀行東京支店	1,350	"	59. 9. 29	"
㈱羽後銀行東京支店	1,000	"	59. 9. 29	"
㈱青森銀行東京支店	995	"	59. 8. 31	"
㈱横浜銀行東京支店	940	"	60. 1. 31	"
㈱みちのく銀行東京支店	750	"	59. 8. 31	"
㈱紀陽銀行東京支店	710	"	60. 3. 5	"
㈱清水銀行東京支店	400	"	59. 12. 15	"
㈱清水銀行富士支店	520	"	60. 1. 23	"
㈱山形銀行東京支店	500	"	59. 12. 31	"
㈱千葉銀行東京支店	470	"	59. 8. 31	"
㈱十六銀行東京支店	440	"	59. 9. 29	"
㈱大阪銀行東京支店	400	"	59. 12. 31	"
㈱東京都民銀行神田支店	350	"	60. 3. 30	"
㈱関東銀行東京支店	450	"	60. 3. 15	"
㈱広島銀行東京支店	140	"	59. 9. 14	"
㈱宮崎銀行東京支店	100	"	59. 9. 29	"
㈱大分銀行東京支店	100	"	59. 4. 15	"
㈱北越銀行東京支店	150	"	59. 11. 9	"
㈱日本興業銀行本店	2,960	"	59. 9. 29	"
㈱日本債券信用銀行本店	2,410	"	59. 9. 27	"
安田信託銀行㈱本店	1,190	"	59. 9. 29	"
中央信託銀行㈱本店	860	"	59. 9. 29	"

(単位：百万円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
			昭和 年 月 日	
三菱信託銀行 俣本店	430	運転資金	59. 6. 30	なし
住友信託銀行 俣東京営業部	610	"	59. 9. 29	"
東洋信託銀行 俣本店	380	"	59. 8. 31	"
三井信託銀行 俣丸の内支店	90	"	59. 6. 30	"
日本信託銀行 俣本店	50	"	59. 5. 31	"
俣千葉相互銀行 東京支店	1,240	"	60. 2. 28	"
俣東京相互銀行 八重洲支店	820	"	59. 12. 31	"
俣中部相互銀行 東京支店	150	"	59. 8. 31	"
俣中部相互銀行 吉原支店	200	"	59. 6. 30	"
俣北海道相互銀行 東京支店	150	"	59. 9. 20	"
俣中京相互銀行 東京支店	150	"	59. 6. 30	"
俣幸福相互銀行 東京支店	150	"	59. 4. 30	"
俣福德相互銀行 東京支店	150	"	60. 1. 31	"
俣広島相互銀行 東京支店	150	"	60. 3. 20	"
俣九州相互銀行 東京支店	150	"	60. 2. 28	"
俣高知相互銀行 東京支店	150	"	60. 3. 8	"
俣加州相互銀行 東京支店	150	"	59. 9. 29	"
農林中央金庫 本店	6,530	"	59. 6. 14	一部工場財団
アメリカ銀行 東京支店	200	"	60. 1. 7	なし
ドイツ銀行 東京支店	300	"	60. 1. 7	"
レニア銀行 東京支店	100	"	59. 7. 7	"
ドレスナー銀行 東京支店	500	"	60. 1. 7	"
パリバ銀行 東京支店	200	"	59. 6. 9	"
計	79,367			

f 未払金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
大口電力料	1,374	東京電力 他
運賃・保管料	1,200	大昭和運輸 他
その他	2,066	
計	4,640	

g 未払法人税等

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
法人税・住民税	6,258	

h 従業員預り金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
社内預金	5,171	

i 設備関係支払手形

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
設備・工事代	8,470	丸紅 他

j 仮受金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
圧縮見込額 他	3,780	

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

項 目		自 昭和58年4月 至 昭和58年6月	自 昭和58年7月 至 昭和58年9月	自 昭和58年10月 至 昭和58年12月	自 昭和59年1月 至 昭和59年3月	合 計
繰 越		4 9,7 2 6	5 2,6 3 1	5 3,3 3 8	5 5,0 1 8	4 9,7 2 6
収入の部	営 業 収 入	8 1,3 9 5	7 6,7 0 1	8 1,0 2 6	7 9,7 8 0	3 1 8,9 0 2
	借 入 金	1 4,8 0 8	2 4,3 6 6	3 4,8 2 5	2 9,7 0 0	1 0 3,6 9 9
	そ の 他 の 収 入	1,5 0 8	3,9 4 3	1,1 2 8	4,7 4 6	1 1,3 2 5
	計	9 7,7 1 1	1 0 5,0 1 0	1 1 6,9 7 9	1 1 4,2 2 6	4 3 3,9 2 6
支出の部	材 料 費	5 1,3 2 3	4 6,0 8 9	4 8,9 6 5	5 0,3 1 6	1 9 6,6 9 3
	人 件 費	6,3 1 2	9,7 7 2	9,1 0 9	7,2 3 1	3 2,4 2 4
	経 費	1 1,2 6 8	1 1,4 1 6	1 1,6 2 1	1 1,3 8 7	4 5,6 9 2
	設 備 費	2,7 1 6	1,6 3 6	2,1 2 2	3,8 8 2	1 0,3 5 6
	借 入 金 返 済	1 2,6 9 9	2 3,3 6 1	3 2,3 3 5	3 5,9 8 7	1 0 4,3 8 2
	社 債 償 還	1 0 0	1,9 7 6	1 0 0	1 3	2,1 8 9
	支払利息及び割引料	5,1 4 5	5,4 4 5	5,3 7 8	4,6 8 3	2 0,6 5 1
	配 当 金	—	8 5 0	5 0 3	9 7	1,4 5 0
	租 税 公 課	3,2 3 4	1,0 7 1	1,7 2 5	6 1 7	6,6 4 7
	そ の 他 の 支 出	2,0 0 9	2,6 8 7	3,4 4 1	2,6 7 6	1 0,8 1 3
計		9 4,8 0 6	1 0 4,3 0 3	1 1 5,2 9 9	1 1 6,8 8 9	4 3 1,2 9 7
繰 越		5 2,6 3 1	5 3,3 3 8	5 5,0 1 8	5 2,3 5 5	5 2,3 5 5

(注) 前期繰越49,726百万円には、昭和58年4月1日における大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社との合併に伴い、これら各社から引継いだ金額を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		自 昭和59年4月 至 昭和59年6月	自 昭和59年7月 至 昭和59年9月	合 計
繰 越		5 2,3 5 5	5 4,5 9 2	5 2,3 5 5
収入の部	営 業 収 入	8 1,7 9 7	7 7,1 2 9	1 5 8,9 2 6
	借 入 金	2 4,7 1 2	1 8,4 7 0	4 3,1 8 2
	そ の 他 の 収 入	2,5 4 1	2,8 3 2	5,3 7 3
	計	1 0 9,0 5 0	9 8,4 3 1	2 0 7,4 8 1
支出の部	材 料 費	5 1,0 1 9	4 9,9 7 2	1 0 0,9 9 1
	人 件 費	6,5 9 2	1 0,5 3 7	1 7,1 2 9
	経 費	1 1,6 8 9	1 2,2 5 3	2 3,9 4 2
	設 備 費	5,0 2 2	3,7 0 9	8,7 3 1
	借 入 金 返 済	1 3,2 3 2	9,6 1 1	2 2,8 4 3
	社 債 償 還	1,1 0 0	3,2 0 0	4,3 0 0
	支払利息及び割引料	5,0 7 1	5,1 0 4	1 0,1 7 5
	配 当 金	4 8 0	1 2 0	6 0 0
	租 税 公 課	9,3 2 7	9 5 0	1 0,2 7 7
	そ の 他 の 支 出	3,2 8 1	2,4 1 6	5,6 9 7
計		1 0 6,8 1 3	9 7,8 7 2	2 0 4,6 8 5
繰 越		5 4,5 9 2	5 5,1 5 1	5 5,1 5 1

大昭和

4 そ の 他

該当事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当事項なし。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容					
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
							当 社 役 員	当 社 従 業 員				
大 昭 和 紙 工 産 業 株 式 有 限 公 司	静岡県沼津市	百万円 469	紙 加 工	96.0	—	96.0	1	—	—	当社の製品を 購入し、加工 販売	当社が工 場の一部 を賃貸	—
大 昭 和 ア メ リ カ 株 式 有 限 公 司	アメリカ合衆国 ワシントン州 シアトル	千US\$ 6,000	木材チップの 購入販売	100	—	100	—	1	—	当社に原材料 の一部を供給	—	—
大 昭 和 カ ナ ダ 株 式 有 限 公 司	カナダ国ブリティッシュ コロンビア州 バンクーバー	千C\$ 16,300	パ ル プ の 購入販売	90.2	※ 9.8	100	1	—	当社が資 金の一部 を貸付	当社に原材料 の一部を供給	—	—
ハリス大昭和 (オーストラリア)株 式 有 限 公 司	オーストラリア国 ニューサウスウェルズ 州イーデン	千A\$ 7,500	木材チップの 製造販売	62.5	—	62.5	—	1	—	当社に原材料 の一部を供給	—	—

(注) 1 ※印は、大昭和香港株が所有している。

2 大昭和アメリカ株、大昭和カナダ株およびハリス大昭和(オーストラリア)株は特定子会社に該当し、大昭和紙工産業株は特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
株 式 有 限 公 司 大 昭 和 加 工 紙 業	静岡県富士市	株 式 有 限 公 司 大 昭 和 興 林	北海道札幌市
株 式 有 限 公 司 大 昭 和 住 宅	静岡県富士市	株 式 有 限 公 司 田 子 浦 港 臨 海 倉 庫	静岡県富士市
株 式 有 限 公 司 スカイウェイカントリー倶楽部	千葉県成田市	株 式 有 限 公 司 大 昭 和 エ フ ・ ビ ー	静岡県富士市
株 式 有 限 公 司 小 川 埠 頭 倉 庫	東京都江東区	株 式 有 限 公 司 日 本 健 康 管 理	北海道札幌市
株 式 有 限 公 司 北 鵬 産 業	北海道白老郡	株 式 有 限 公 司 大 昭 和 香 港	香 港
株 式 有 限 公 司 富 士 ボ ウ リ ン グ	北海道白老郡	株 式 有 限 公 司 大 昭 和 (マレーシア) 木 材 工 業 有 限 公 司	マレーシア国 クアラルンプール
株 式 有 限 公 司 長 野 木 材 工 業	長野県下伊那郡		
株 式 有 限 公 司 弘 洋	東京都港区		

(注) 上記非連結子会社(15社)は、いずれも特定子会社に該当しない。

3 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表は、昭和59年7月31日までに提出の予定である。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会		6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日から 4 月 3 0 日		基 準 日		3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	1 株券, 10 株券, 50 株券, 100 株券, 500 株券, 1,000 株券, 10,000 株券, 100 株未満の株数を表示した株券。 ただし, 単位未満株券は, 法令により発行が認められる場合を除き発行しない。		中間配当基準日		9 月 3 0 日	
			1 単位の株式数		1, 0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	静岡県富士市今井 1 3 3 番地 大昭和製紙株式会社総務部総務課				
	代 理 人	—				
	取 次 所	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 1 号 (朝日東海ビル内) 大昭和製紙株式会社総務部東京総務課				
	名義書換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	分割, 併合, 喪失等による再発行は, 株券 1 枚につき印紙税相当額		
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取扱場所	静岡県富士市今井 1 3 3 番地 大昭和製紙株式会社総務部総務課				
	代 理 人	—				
	取 次 所	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 1 号 (朝日東海ビル内) 大昭和製紙株式会社総務部東京総務課				
	買取手数料	1 単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料を, 買取単位未満株式数で按分した額				
公告掲載新聞名	東京 都 において発行する日本経済新聞					
株 主 に 対 する 特 典	な し					